

令和 5 年 度

愛西市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

愛西市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	1
水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	4 6
下水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	6 6

注 記

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 ・ ・ ・ 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (3) 「－」 ・ ・ ・ 比較不能なもの又は該当数値のないもの。
- (4) 構成比 ・ ・ ・ 合計が100.0となるよう一部調整した。

一 般 会 計
特 別 会 計

6 愛西監第 26 号
令和 6 年 8 月 9 日

愛西市長 日永 貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 原 裕司

令和 5 年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
愛西市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める
書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1
第5	決 算 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	2
1	各 会 計 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	2
2	財 政 分 析	・ ・ ・ ・ ・	3
	(1) 財政構造の状況	・ ・ ・ ・ ・	3
	(2) 将来にわたる財政負担	・ ・ ・ ・ ・	4
3	一 般 会 計	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 総 括	・ ・ ・ ・ ・	5
	(2) 款別決算状況	・ ・ ・ ・ ・	11
	ア 歳 入	・ ・ ・ ・ ・	11
	イ 歳 出	・ ・ ・ ・ ・	22
4	特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・	28
	(1) 総 括	・ ・ ・ ・ ・	28
	(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	29
	(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	32
	(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	33
5	財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	35
	(1) 公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	35
	(2) 物 品	・ ・ ・ ・ ・	36
	(3) 基 金	・ ・ ・ ・ ・	37
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	38
決 算 審 査 資 料			40

令和５年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- 令和５年度 愛西市一般会計歳入歳出決算
- 同 愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２６日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

市長より審査に付された、令和５年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数が正確であるか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については正確かつ適正に表示されていると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和5年度における愛西市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	41,025,133,467 円
歳出決算額	39,693,212,766 円
歳入歳出差引額	1,331,920,701 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決算総額		42,062,826,000	41,025,133,467	39,693,212,766	1,331,920,701
内 訳	一般会計	28,162,654,000	27,228,620,389	26,100,795,476	1,127,824,913
	特別会計	13,900,172,000	13,796,513,078	13,592,417,290	204,095,788

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算額		39,209,965,706	37,099,963,746	2,110,001,960
内 訳	一般会計	27,226,352,740	23,509,814,105	3,716,538,635
	特別会計	11,983,612,966	13,590,149,641	△ 1,606,536,675

総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減	比率
歳入決算額	41,025,133,467	39,396,185,808	1,628,947,659	104.1
歳出決算額	39,693,212,766	37,887,949,426	1,805,263,340	104.8
歳入歳出差引額	1,331,920,701	1,508,236,382	△ 176,315,681	88.3
翌年度へ繰り越すべき財源	63,727,840	72,857,000	△ 9,129,160	87.5
実質収支額	1,268,192,861	1,435,379,382	△ 167,186,521	88.4

実質収支額は、1,268,192,861円の黒字で、前年度と比較すると167,186,521円(11.6%)の減少となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和5年度地方財政状況調査表」等により、財政指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 実質収支比率の推移

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度
実 質 収 支 比 率	6.8	7.0

イ 財政力指数の推移

(単位：千円、指数)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 収 入 額	7,921,276	7,751,680
基 準 財 政 需 要 額	13,390,944	13,021,121
財 政 力 指 数	0.59	0.60

ウ 経常収支比率の推移

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度
経常経費充当一般財源	14,755,364	14,293,094
経 常 一 般 財 源	15,693,897 (15,562,191)	15,585,881 (15,296,291)
経 常 収 支 比 率	94.0 (94.8)	91.7 (93.4)

※ 表中（ ）内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたものである。

エ 公債費負担比率の推移

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度
公 債 費 負 担 比 率	11.8	12.2

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債の推移

(単位：千円、人)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度
市 債 残 高	16,234,596	16,953,122
総 人 口	60,941	61,378
1人当たり市債残高	266	276

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は28,162,654,000円であるが、これは当初予算額24,959,000,000円に補正予算額3,075,697,000円と継続費及び繰越事業費繰越額127,957,000円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	27,228,620,389 円
歳出決算額	26,100,795,476 円
歳入歳出差引額	1,127,824,913 円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減	比率
予算現額	28,162,654,000	26,407,058,000	1,755,596,000	106.6
歳入決算額	27,228,620,389	25,920,688,252	1,307,932,137	105.0
歳出決算額	26,100,795,476	24,780,062,542	1,320,732,934	105.3
歳入歳出差引額	1,127,824,913	1,140,625,710	△ 12,800,797	98.9
翌年度へ繰り越すべき財源	63,727,840	72,857,000	△ 9,129,160	87.5
実質収支額	1,064,097,073	1,067,768,710	△ 3,671,637	99.7

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	7,731,598,000	8,083,179,629	7,889,267,291	13,495,849	180,416,489	102.0	97.6
2 地 方 譲 与 税	280,365,000	292,796,000	292,796,000	0	0	104.4	100.0
3 利子割交付金	2,500,000	3,539,000	3,539,000	0	0	141.6	100.0
4 配当割交付金	64,000,000	73,310,000	73,310,000	0	0	114.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	45,000,000	75,213,000	75,213,000	0	0	167.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	135,324,000	135,324,000	0	0	150.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,000,000	1,401,889,000	1,401,889,000	0	0	96.5	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	580,629	580,629	0	0	58,062.9	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	65,000,000	72,701,099	72,701,099	0	0	111.8	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	69,000,000	69,668,000	69,668,000	0	0	101.0	100.0
11 地 方 交 付 税	5,719,717,000	5,808,139,000	5,808,139,000	0	0	101.5	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	6,701,000	6,701,000	0	0	83.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	323,596,000	298,235,117	291,365,541	1,043,600	5,825,976	90.0	97.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	219,671,000	215,129,498	214,643,498	0	486,000	97.7	99.8
15 国 庫 支 出 金	4,808,991,000	4,429,573,921	4,365,283,901	0	64,290,020	90.8	98.5
16 県 支 出 金	2,164,367,000	1,939,916,494	1,939,916,494	0	0	89.6	100.0
17 財 産 収 入	118,037,000	207,905,630	206,227,590	0	1,678,040	174.7	99.2
18 寄 附 金	165,600,000	135,475,808	135,475,808	0	0	81.8	100.0
19 繰 入 金	1,397,830,000	1,385,515,049	1,385,515,049	0	0	99.1	100.0
20 繰 越 金	1,140,625,000	1,140,625,710	1,140,625,710	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	309,856,000	332,739,788	319,632,779	470,000	12,637,009	103.2	96.1
22 市 債	1,985,900,000	1,400,806,000	1,400,806,000	0	0	70.5	100.0
合 計	28,162,654,000	27,508,963,372	27,228,620,389	15,009,449	265,333,534	96.7	99.0

歳入決算額は27,228,620,389円で、予算現額に対して934,033,611円（3.3％）下回り、調定額に対する収入率は99.0％で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

また、不納欠損額は15,009,449円で、前年度に比べ5,551,584円の減少となっており、収入未済額は265,333,534円で、前年度に比べ63,394,769円の増加となった。

なお、市税以外で収入未済額の主なものは国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

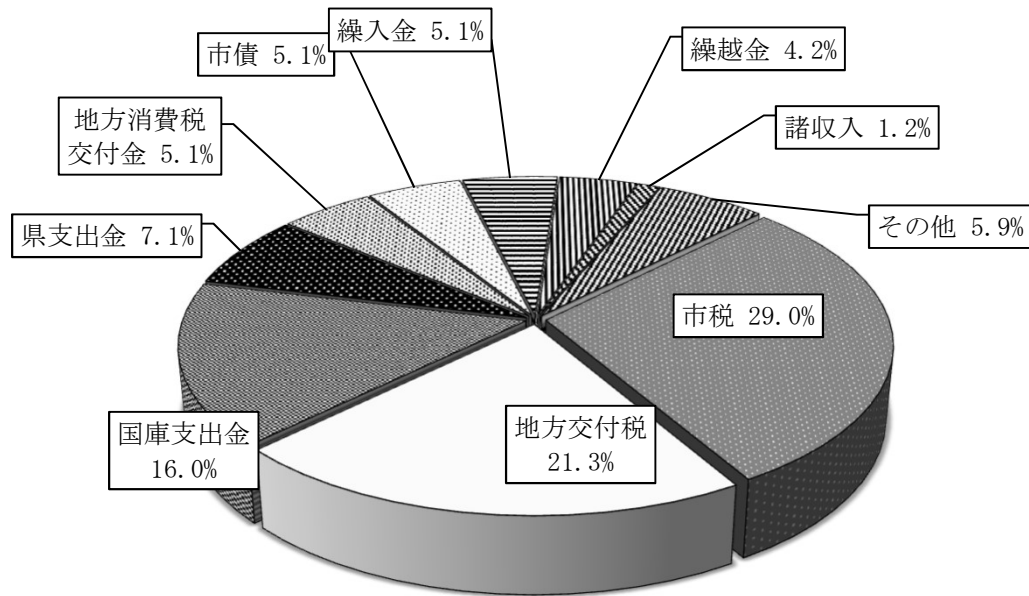
(単位：円、％)

款 別	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 市 税	7,889,267,291	29.0	7,876,628,028	30.4	12,639,263	100.2
2 地 方 譲 与 税	292,796,000	1.1	289,824,000	1.1	2,972,000	101.0
3 利子割交付金	3,539,000	0.0	3,682,000	0.0	△143,000	96.1
4 配当割交付金	73,310,000	0.3	64,506,000	0.3	8,804,000	113.6
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	75,213,000	0.3	44,273,000	0.2	30,940,000	169.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	135,324,000	0.5	108,874,000	0.4	26,450,000	124.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,401,889,000	5.1	1,410,730,000	5.4	△8,841,000	99.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	580,629	0.0	3,947	0.0	576,682	14710.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	72,701,099	0.3	67,077,000	0.3	5,624,099	108.4
10 地 方 特 例 交 付 金	69,668,000	0.2	72,331,000	0.3	△2,663,000	96.3
11 地 方 交 付 税	5,808,139,000	21.3	5,606,192,000	21.6	201,947,000	103.6
12 交通安全対策 特別交付金	6,701,000	0.0	7,956,000	0.0	△1,255,000	84.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	291,365,541	1.1	98,600,260	0.4	192,765,281	295.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	214,643,498	0.8	218,121,855	0.8	△3,478,357	98.4
15 国 庫 支 出 金	4,365,283,901	16.0	4,309,825,250	16.6	55,458,651	101.3
16 県 支 出 金	1,939,916,494	7.1	1,867,954,354	7.2	71,962,140	103.9
17 財 産 収 入	206,227,590	0.8	290,440,362	1.1	△84,212,772	71.0
18 寄 附 金	135,475,808	0.5	104,789,088	0.4	30,686,720	129.3
19 繰 入 金	1,385,515,049	5.1	862,292,506	3.3	523,222,543	160.7
20 繰 越 金	1,140,625,710	4.2	1,057,389,083	4.1	83,236,627	107.9
21 諸 収 入	319,632,779	1.2	300,408,519	1.2	19,224,260	106.4
22 市 債	1,400,806,000	5.1	1,258,790,000	4.9	142,016,000	111.3
合 計	27,228,620,389	100.0	25,920,688,252	100.0	1,307,932,137	105.0

歳入決算額は27,228,620,389円で、前年度に比べ1,307,932,137円（5.0％）増加となっており、増加の主なものは、繰入金523,222,543円（60.7％）及び地方交付税201,947,000円（3.6％）である。

一方、減少の主なものは、財産収入84,212,772円（29.0％）及び地方消費税交付金8,841,000円（0.6％）である。

図1 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	11,582,753,266	42.7	10,808,669,701	41.7	774,083,565	107.2
依存財源	15,645,867,123	57.3	15,112,018,551	58.3	533,848,572	103.5
合計	27,228,620,389	100.0	25,920,688,252	100.0	1,307,932,137	105.0

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断するための重要な要素であり、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は42.7%で前年度より1.0ポイント上昇した。

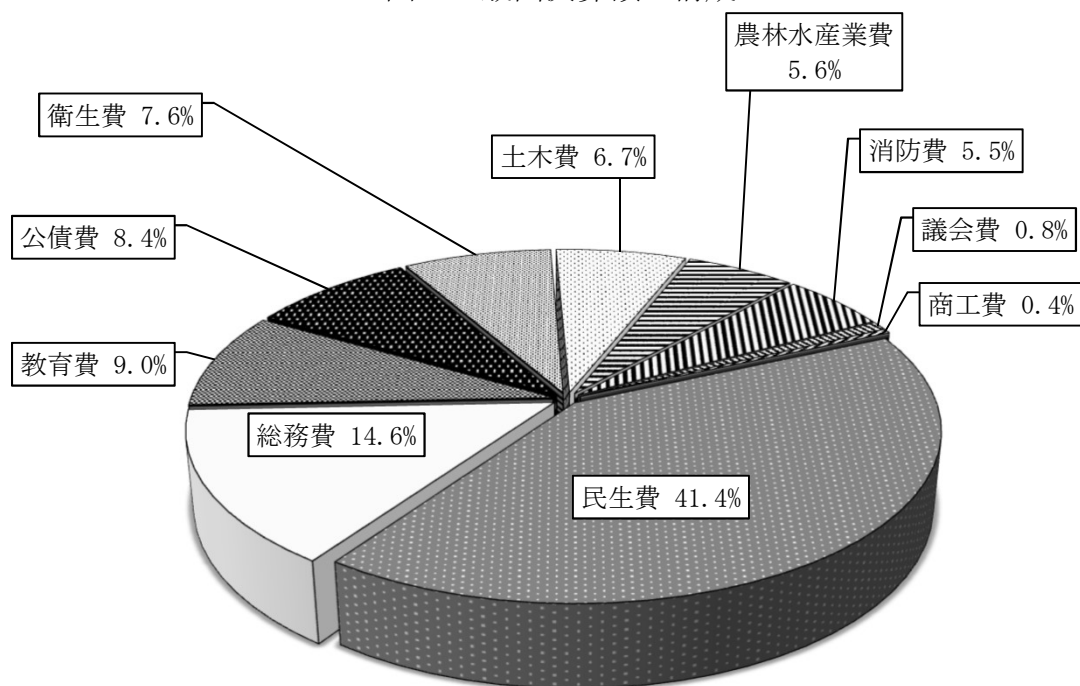
歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

款 別	区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成比			
1	議 会 費	208,267,000	203,568,746	0.8	0	4,698,254	97.7
2	総 務 費	4,395,271,000	3,816,291,401	14.6	245,630,000	333,349,599	86.8
3	民 生 費	11,271,673,000	10,812,721,744	41.4	0	458,951,256	95.9
4	衛 生 費	2,136,138,000	1,991,072,119	7.6	2,591,840	142,474,041	93.2
5	労 働 費	5,035,000	4,035,000	0.0	0	1,000,000	80.1
6	農林水産業費	1,902,612,000	1,451,319,391	5.6	400,760,000	50,532,609	76.3
7	商 工 費	116,833,000	113,562,997	0.4	0	3,270,003	97.2
8	土 木 費	1,948,591,000	1,750,837,071	6.7	141,852,000	55,901,929	89.9
9	消 防 費	1,460,598,000	1,430,654,042	5.5	0	29,943,958	97.9
10	教 育 費	2,523,280,000	2,346,398,002	9.0	73,876,000	103,005,998	93.0
11	公 債 費	2,187,675,000	2,180,334,963	8.4	0	7,340,037	99.7
12	予 備 費	6,681,000	0	0.0	0	6,681,000	0.0
合	計	28,162,654,000	26,100,795,476	100.0	864,709,840	1,197,148,684	92.7

歳出決算額は26,100,795,476円で、予算現額28,162,654,000円に対し執行率は92.7%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,197,148,684円となっている。

図2 歳出決算額の構成



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

款 別	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 議 会 費	203,568,746	0.8	196,278,591	0.8	7,290,155	103.7
2 総 務 費	3,816,291,401	14.6	4,032,291,478	16.3	△216,000,077	94.6
3 民 生 費	10,812,721,744	41.4	10,027,865,992	40.5	784,855,752	107.8
4 衛 生 費	1,991,072,119	7.6	2,247,348,999	9.1	△256,276,880	88.6
5 労 働 費	4,035,000	0.0	4,035,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	1,451,319,391	5.6	1,273,119,619	5.1	178,199,772	114.0
7 商 工 費	113,562,997	0.4	103,639,563	0.4	9,923,434	109.6
8 土 木 費	1,750,837,071	6.7	1,569,570,789	6.3	181,266,282	111.5
9 消 防 費	1,430,654,042	5.5	877,628,677	3.5	553,025,365	163.0
10 教 育 費	2,346,398,002	9.0	2,271,246,442	9.2	75,151,560	103.3
11 公 債 費	2,180,334,963	8.4	2,177,037,392	8.8	3,297,571	100.2
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,100,795,476	100.0	24,780,062,542	100.0	1,320,732,934	105.3

歳出決算額は26,100,795,476円で、前年度に比べ1,320,732,934円（5.3％）増加となっている。

増加の主なものは、民生費784,855,752円（7.8％）及び消防費553,025,365円（63.0％）である。一方、減少の主なものは、衛生費256,276,880円（11.4％）及び総務費216,000,077円（5.4％）である。

(2) 款別決算状況

ア 歳入

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,731,598,000	8,083,179,629	7,889,267,291	13,495,849	180,416,489	102.0	97.6
令和4年度	7,721,798,000	8,079,260,932	7,876,628,028	19,315,029	183,317,875	102.0	97.5
増 減	9,800,000	3,918,697	12,639,263	△5,819,180	△2,901,386	0.0	0.1

当年度における市税の収入済額は7,889,267,291円で、前年度に比べ12,639,263円(0.2%)増加し、歳入決算額に占める割合は29.0%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人 分	3,309,880,928	3,230,870,538	5,674,146	73,336,244	97.6
	法 人 分	267,668,700	263,093,000	0	4,575,700	98.3
	計	3,577,549,628	3,493,963,538	5,674,146	77,911,944	97.7
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,961,491,740	3,857,139,109	7,304,103	97,048,528	97.4
	国有資産等所在 市町村交付金	13,897,600	13,897,600	0	0	100.0
	計	3,975,389,340	3,871,036,709	7,304,103	97,048,528	97.4
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	8,956,100	8,956,100	0	0	100.0
	種 別 割	183,220,099	177,246,482	517,600	5,456,017	96.7
	計	192,176,199	186,202,582	517,600	5,456,017	96.9
市 た ば こ 税		338,064,462	338,064,462	0	0	100.0
合 計		8,083,179,629	7,889,267,291	13,495,849	180,416,489	97.6

市税の収入率は97.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

税 目 別 年 度 比 較 表

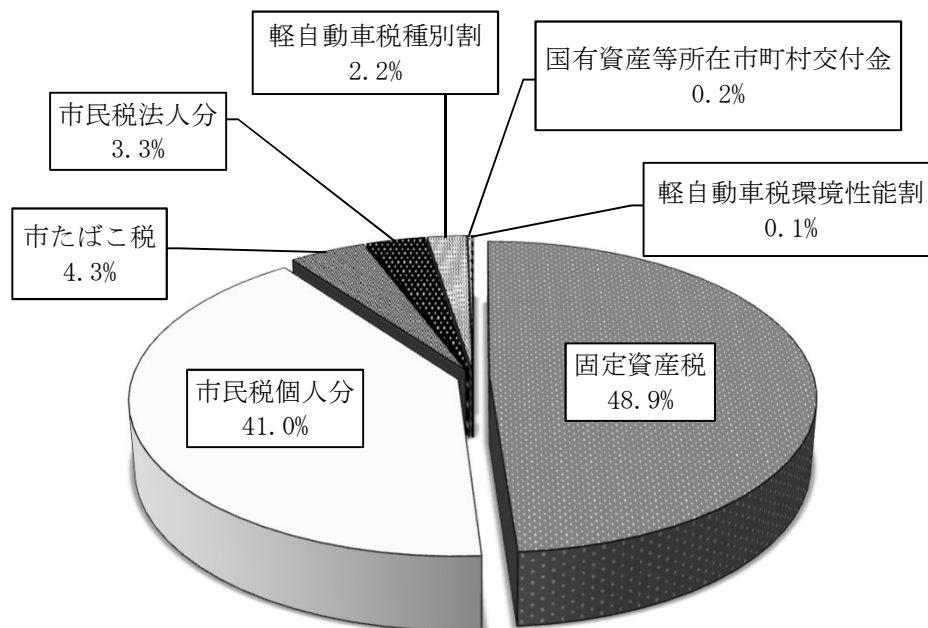
(単位：円、%)

税 目	区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
市 民 税	個 人 分	3,230,870,538	41.0	3,252,181,490	41.3	△21,310,952	99.3
	法 人 分	263,093,000	3.3	270,516,480	3.4	△7,423,480	97.3
	計	3,493,963,538	44.3	3,522,697,970	44.7	△28,734,432	99.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,857,139,109	48.9	3,814,033,722	48.4	43,105,387	101.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,897,600	0.2	13,897,600	0.2	0	100.0
	計	3,871,036,709	49.1	3,827,931,322	48.6	43,105,387	101.1
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	8,956,100	0.1	10,342,700	0.1	△1,386,600	86.6
	種 別 割	177,246,482	2.2	171,960,119	2.2	5,286,363	103.1
	計	186,202,582	2.3	182,302,819	2.3	3,899,763	102.1
市 た ば こ 税		338,064,462	4.3	343,695,917	4.4	△5,631,455	98.4
合 計		7,889,267,291	100.0	7,876,628,028	100.0	12,639,263	100.2

収入済額は前年度に比べ12,639,263円（0.2%）増加となっている。

増加の主なものは、固定資産税43,105,387円（1.1%）である。

図 3 税目別の構成



次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減	比率
市	個 人 分	5,674,146	8,051,647	△2,377,501	70.5
民	法 人 分	0	238,300	△238,300	0.0
税	計	5,674,146	8,289,947	△2,615,801	68.4
固 定 資 産 税		7,304,103	10,652,181	△3,348,078	68.6
軽 自 動 車 税		517,600	372,901	144,699	138.8
合 計		13,495,849	19,315,029	△5,819,180	69.9

市税の不納欠損額は13,495,849円で、前年度に比べ5,819,180円（30.1%）の減少となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減	比率
市	個 人 分	73,336,244	79,458,836	△6,122,592	92.3
民	法 人 分	4,575,700	3,335,300	1,240,400	137.2
税	計	77,911,944	82,794,136	△4,882,192	94.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	97,048,528	95,147,640	1,900,888	102.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0	0	-
	計	97,048,528	95,147,640	1,900,888	102.0
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	0	0	0	-
	種 別 割	5,456,017	5,376,099	79,918	101.5
	計	5,456,017	5,376,099	79,918	101.5
合 計		180,416,489	183,317,875	△2,901,386	98.4

市税の収入未済額は180,416,489円で、前年度に比べ2,901,386円（1.6%）の減少となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度		280,365,000	292,796,000	292,796,000	0	104.4	100.0
内 訳	自動車重量譲与税	204,000,000	215,089,000	215,089,000	0	105.4	100.0
	地方揮発油譲与税	70,000,000	71,345,000	71,345,000	0	101.9	100.0
	森林環境譲与税	6,365,000	6,362,000	6,362,000	0	100.0	100.0
令和 4 年度		283,690,000	289,824,000	289,824,000	0	102.2	100.0
内 訳	自動車重量譲与税	207,000,000	212,476,000	212,476,000	0	102.6	100.0
	地方揮発油譲与税	70,000,000	70,986,000	70,986,000	0	101.4	100.0
	森林環境譲与税	6,690,000	6,362,000	6,362,000	0	95.1	100.0
増 減		△ 3,325,000	2,972,000	2,972,000	0	2.2	0.0

収入済額は前年度に比べ2,972,000円（1.0%）の増加となっている。

地方譲与税は、国に納付される自動車重量税、地方揮発油税等を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度		2,500,000	3,539,000	3,539,000	0	141.6	100.0
令和 4 年度		4,000,000	3,682,000	3,682,000	0	92.1	100.0
増 減		△ 1,500,000	△ 143,000	△ 143,000	0	49.5	0.0

収入済額は前年度に比べ143,000円（3.9%）の減少となっている。

利子割交付金は、利子等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度		64,000,000	73,310,000	73,310,000	0	114.5	100.0
令和 4 年度		50,000,000	64,506,000	64,506,000	0	129.0	100.0
増 減		14,000,000	8,804,000	8,804,000	0	△ 14.5	0.0

収入済額は前年度に比べ8,804,000円（13.6%）の増加となっている。

配当割交付金は、特定の配当等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	45,000,000	75,213,000	75,213,000	0	167.1	100.0
令和 4 年度	47,000,000	44,273,000	44,273,000	0	94.2	100.0
増 減	△ 2,000,000	30,940,000	30,940,000	0	72.9	0.0

収入済額は前年度に比べ30,940,000円（69.9%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得金額に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	90,000,000	135,324,000	135,324,000	0	150.4	100.0
令和 4 年度	45,000,000	108,874,000	108,874,000	0	241.9	100.0
増 減	45,000,000	26,450,000	26,450,000	0	△ 91.5	0.0

収入済額は前年度に比べ26,450,000円（24.3%）の増加となっている。法人事業税交付金は県に納付される法人事業税の一部が市に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	1,453,000,000	1,401,889,000	1,401,889,000	0	96.5	100.0
令和 4 年度	1,300,000,000	1,410,730,000	1,410,730,000	0	108.5	100.0
増 減	153,000,000	△ 8,841,000	△ 8,841,000	0	△ 12.0	0.0

収入済額は前年度に比べ8,841,000円（0.6%）の減少となっている。

地方消費税交付金は、県に納付される地方消費税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	1,000	580,629	580,629	0	58062.9	100.0
令和 4 年度	1,000	3,947	3,947	0	394.7	100.0
増 減	0	576,682	576,682	0	57668.2	0.0

自動車取得税交付金は、県に納付される自動車取得税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものであるが、令和元年 9 月末で廃止となっている。

なお、令和 5 年度分は、道路延長及び面積の修正に伴い追加交付された。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	65,000,000	72,701,099	72,701,099	0	111.8	100.0
令和 4 年度	65,000,000	67,077,000	67,077,000	0	103.2	100.0
増 減	0	5,624,099	5,624,099	0	8.6	0.0

収入済額は前年度に比べ5,624,099円（8.4%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い令和元年 10 月に創設されたものであり、県に納付される自動車税環境性能割を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 5 年度	69,000,000	69,668,000	69,668,000	0	101.0	100.0
令和 4 年度	47,000,000	72,331,000	72,331,000	0	153.9	100.0
増 減	22,000,000	△ 2,663,000	△ 2,663,000	0	△ 52.9	0.0

収入済額は前年度に比べ2,663,000円（3.7%）の減少となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てん及び、中小企業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による市の減収を補てんするため、一定の基準により市に交付されるものである。

1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	5,719,717,000	5,808,139,000	5,808,139,000	0	101.5	100.0
令和4年度	5,519,441,000	5,606,192,000	5,606,192,000	0	101.6	100.0
増 減	200,276,000	201,947,000	201,947,000	0	△ 0.1	0.0

収入済額は前年度に比べ201,947,000円（3.6%）の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	8,000,000	6,701,000	6,701,000	0	83.8	100.0
令和4年度	8,000,000	7,956,000	7,956,000	0	99.5	100.0
増 減	0	△ 1,255,000	△ 1,255,000	0	△ 15.7	0.0

収入済額は前年度に比べ1,255,000円（15.8%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金収入を原資とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	323,596,000	298,235,117	291,365,541	1,043,600	5,825,976	90.0	97.7
内 分 担 金	7,074,000	6,512,066	6,512,066	0	0	92.1	100.0
訳 負 担 金	316,522,000	291,723,051	284,853,475	1,043,600	5,825,976	90.0	97.6
令和4年度	116,129,000	106,235,316	98,600,260	1,241,300	6,393,756	84.9	92.8
内 分 担 金	6,653,000	4,765,532	4,765,532	0	0	71.6	100.0
訳 負 担 金	109,476,000	101,469,784	93,834,728	1,241,300	6,393,756	85.7	92.5
増 減	207,467,000	191,999,801	192,765,281	△ 197,700	△ 567,780	5.1	4.9

収入済額は前年度に比べ192,765,281円（195.5%）の増加となっている。

これは、主として教育費負担金の増加によるものである。

なお、負担金の不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金及び学校給食費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度		219,671,000	215,129,498	214,643,498	486,000	97.7	99.8
内 訳	使 用 料	112,781,000	115,463,748	114,977,748	486,000	101.9	99.6
	手 数 料	106,890,000	99,665,750	99,665,750	0	93.2	100.0
令和4年度		216,445,000	218,613,855	218,121,855	492,000	100.8	99.8
内 訳	使 用 料	111,578,000	117,370,865	116,878,865	492,000	104.8	99.6
	手 数 料	104,867,000	101,242,990	101,242,990	0	96.5	100.0
増 減		3,226,000	△ 3,484,357	△ 3,478,357	△ 6,000	△ 3.1	0.0

収入済額は前年度に比べ3,478,357円（1.6％）の減少となっている。

これは、主として衛生使用料の減少によるものである。

収入の主なものは、衛生手数料78,120,100円及び衛生使用料42,793,818円である。

なお、使用料の収入未済額は、市営駐車場使用料及び児童クラブ等使用料である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度		4,808,991,000	4,429,573,921	4,365,283,901	64,290,020	90.8	98.5
内 訳	国 庫 負 担 金	3,232,764,000	2,961,527,744	2,959,439,724	2,088,020	91.5	99.9
	国 庫 補 助 金	1,565,257,000	1,456,694,303	1,394,492,303	62,202,000	89.1	95.7
	国 庫 委 託 金	10,970,000	11,351,874	11,351,874	0	103.5	100.0
令和4年度		4,969,443,000	4,309,825,250	4,309,825,250	0	86.7	100.0
内 訳	国 庫 負 担 金	3,048,363,000	2,761,714,170	2,761,714,170	0	90.6	100.0
	国 庫 補 助 金	1,909,764,000	1,537,037,315	1,537,037,315	0	80.5	100.0
	国 庫 委 託 金	11,316,000	11,073,765	11,073,765	0	97.9	100.0
増 減		△ 160,452,000	119,748,671	55,458,651	64,290,020	4.1	△ 1.5

収入済額は前年度に比べ55,458,651円（1.3％）の増加となっている。

これは、主として総務費国庫補助金の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金2,826,385,893円及び総務費国庫補助金997,044,303円である。

1 6 款 県支出金

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度		2,164,367,000	1,939,916,494	1,939,916,494	0	89.6	100.0
内 訳	県 負 担 金	1,409,887,000	1,258,007,912	1,258,007,912	0	89.2	100.0
	県 補 助 金	636,454,000	563,578,456	563,578,456	0	88.5	100.0
	県 委 託 金	112,368,000	111,495,392	111,495,392	0	99.2	100.0
	県 交 付 金	5,658,000	6,834,734	6,834,734	0	120.8	100.0
令和4年度		1,991,678,000	1,867,954,354	1,867,954,354	0	93.8	100.0
内 訳	県 負 担 金	1,195,293,000	1,115,721,793	1,115,721,793	0	93.3	100.0
	県 補 助 金	644,892,000	589,178,175	589,178,175	0	91.4	100.0
	県 委 託 金	144,682,000	156,468,786	156,468,786	0	108.1	100.0
	県 交 付 金	6,811,000	6,585,600	6,585,600	0	96.7	100.0
増 減		172,689,000	71,962,140	71,962,140	0	△ 4.2	0.0

収入済額は前年度に比べ71,962,140円（3.9％）の増加となっている。

これは、主として民生費県負担金の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金1,257,311,223円及び民生費県補助金368,396,911円である。

1 7 款 財産収入

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度		118,037,000	207,905,630	206,227,590	1,678,040	174.7	99.2
内 訳	財 産 運 用 収 入	118,036,000	115,063,983	113,385,943	1,678,040	96.1	98.5
	財 産 売 払 収 入	1,000	92,841,647	92,841,647	0	9,284,164.7	100.0
令和4年度		282,607,000	290,440,362	290,440,362	0	102.8	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	116,052,000	119,938,603	119,938,603	0	103.3	100.0
	財 産 売 払 収 入	166,555,000	170,501,759	170,501,759	0	102.4	100.0
増 減		△ 164,570,000	△ 82,534,732	△ 84,212,772	1,678,040	71.9	△ 0.8

収入済額は前年度に比べ84,212,772円（29.0％）の減少となっている。

収入の主なものは、不動産売払収入92,165,647円である。

18 款 寄附金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	165,600,000	135,475,808	135,475,808	0	81.8	100.0
令和4年度	106,000,000	104,789,088	104,789,088	0	98.9	100.0
増 減	59,600,000	30,686,720	30,686,720	0	△ 17.1	0.0

収入済額は前年度に比べ30,686,720円（29.3％）の増加となっている。

収入の主なものは、一般寄附金132,875,808円である。

19 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度		1,397,830,000	1,385,515,049	1,385,515,049	0	99.1	100.0
内訳	特別会計繰入金	3,097,000	2,267,649	2,267,649	0	73.2	100.0
	基金繰入金	1,394,733,000	1,383,247,400	1,383,247,400	0	99.2	100.0
令和4年度		866,795,000	862,292,506	862,292,506	0	99.5	100.0
内訳	特別会計繰入金	11,981,000	11,979,506	11,979,506	0	100.0	100.0
	基金繰入金	854,814,000	850,313,000	850,313,000	0	99.5	100.0
増 減		531,035,000	523,222,543	523,222,543	0	△ 0.4	0.0

収入済額は前年度に比べ523,222,543円（60.7％）の増加となっている。

これは、主として財政調整基金繰入金の増加によるものである。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金914,911,000円である。

20 款 繰越金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,140,625,000	1,140,625,710	1,140,625,710	0	100.0	100.0
令和4年度	1,057,389,000	1,057,389,083	1,057,389,083	0	100.0	100.0
増 減	83,236,000	83,236,627	83,236,627	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ83,236,627円（7.9％）の増加となっている。

2 1 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		309,856,000	332,739,788	319,632,779	470,000	12,637,009	103.2	96.1
内訳	延滞金、加算金及び過料	15,122,000	13,804,361	13,804,361	0	0	91.3	100.0
	預金利子	100,000	162,234	162,234	0	0	162.2	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,409	44,000,409	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	55,874,000	54,769,528	54,769,528	0	0	98.0	100.0
	雑入	194,760,000	220,003,256	206,896,247	470,000	12,637,009	106.2	94.0
令和4年度		278,442,000	312,148,357	300,408,519	4,704	11,735,134	107.9	96.2
内訳	延滞金、加算金及び過料	15,122,000	16,694,798	16,694,798	0	0	110.4	100.0
	預金利子	100,000	169,744	169,744	0	0	169.7	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,410	44,000,410	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	40,288,000	40,873,017	40,873,017	0	0	101.5	100.0
	雑入	178,932,000	210,410,388	198,670,550	4,704	11,735,134	111.0	94.4
増 減		31,414,000	20,591,431	19,224,260	465,296	901,875	△ 4.7	△ 0.1

収入済額は前年度に比べ19,224,260円（6.4％）の増加となっている。

これは、主として民生費受託事業収入の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費受託事業収入54,769,528円及び商工費貸付金元利収入40,000,372円である。

2 2 款 市債

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度		1,985,900,000	1,400,806,000	1,400,806,000	0	70.5	100.0
令和4年度		1,431,200,000	1,258,790,000	1,258,790,000	0	88.0	100.0
増 減		554,700,000	142,016,000	142,016,000	0	△ 17.5	0.0

収入済額は前年度に比べ142,016,000円（11.3％）の増加となっている。

収入の主なものは、農林水産業債449,400,000円及び土木債409,700,000円である。

イ 歳 出

1 款 議 会 費

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	208,267,000	203,568,746	0	4,698,254	97.7
令和４年度	198,416,000	196,278,591	0	2,137,409	98.9
増 減	9,851,000	7,290,155	0	2,560,845	△ 1.2

支出済額は前年度に比べ7,290,155円（3.7％）の増加となっている。

2 款 総 務 費

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	4,395,271,000	3,816,291,401	245,630,000	333,349,599	86.8
内 訳	総 務 管 理 費	2,902,216,000	2,694,198,366	208,017,634	92.8
	徴 税 費	150,416,000	139,026,222	11,389,778	92.4
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	86,432,000	84,524,992	1,907,008	97.8
	選 挙 費	12,048,000	3,939,586	8,108,414	32.7
	統 計 調 査 費	4,370,000	3,851,581	518,419	88.1
	監 査 委 員 費	27,483,000	22,225,641	5,257,359	80.9
	防 災 費	65,354,000	52,490,250	12,863,750	80.3
	支 所 費	17,901,000	16,194,164	1,706,836	90.5
	新型コロナウイルス 感染症緊急対策費	403,373,000	385,176,817	18,196,183	95.5
	物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 費	725,678,000	414,663,782	245,630,000	57.1
令和４年度	4,534,010,000	4,032,291,478	29,626,000	472,092,522	88.9
増 減	△138,739,000	△216,000,077	216,004,000	△138,742,923	△ 2.1

支出済額は前年度に比べ216,000,077円（5.4％）の減少となっている。

これは、主として新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減少によるものである。なお、翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援費に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	基金費	846,304,617 円
総務管理費	企画費	681,076,979 円
総務管理費	一般管理費	560,449,269 円
物価高騰対応重点支援費	住民税非課税世帯支援事業費	318,637,882 円

3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	11,271,673,000	10,812,721,744	0	458,951,256	95.9
内 訳	社会福祉費	6,251,524,000	6,082,624,740	168,899,260	97.3
	児童福祉費	4,424,371,000	4,200,998,335	223,372,665	95.0
	生活保護費	595,773,000	529,098,669	66,674,331	88.8
	災害救助費	5,000	0	5,000	0.0
令和4年度	10,600,108,000	10,027,865,992	0	572,242,008	94.6
増 減	671,565,000	784,855,752	0	△113,290,752	1.3

支出済額は前年度に比べ784,855,752円（7.8%）の増加となっている。

これは、主として社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	3,427,098,627 円
児童福祉費	児童措置費	2,427,806,637 円
社会福祉費	老人福祉費	1,100,519,385 円
社会福祉費	後期高齢者医療費	1,088,347,167 円

4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,136,138,000	1,991,072,119	2,591,840	142,474,041	93.2
内 訳	保健衛生費	1,220,176,000	1,094,186,195	123,397,965	89.7
	清掃費	914,147,000	895,070,924	19,076,076	97.9
	上水道費	1,815,000	1,815,000	0	100.0
令和4年度	2,509,342,000	2,247,348,999	0	261,993,001	89.6
増 減	△373,204,000	△256,276,880	2,591,840	△119,518,960	3.6

支出済額は前年度に比べ256,276,880円（11.4%）の減少となっている。

これは、主として保健衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少によるものである。なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃費	ごみ処理費	868,560,947 円
保健衛生費	予防費	394,238,399 円
保健衛生費	保健衛生総務費	346,149,822 円

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,035,000	4,035,000	0	1,000,000	80.1
令和4年度	5,035,000	4,035,000	0	1,000,000	80.1
増 減	0	0	0	0	0.0

支出の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資預託金4,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,902,612,000	1,451,319,391	400,760,000	50,532,609	76.3
内 農 業 費	1,902,460,000	1,451,172,391	400,760,000	50,527,609	76.3
訳 水 産 業 費	152,000	147,000	0	5,000	96.7
令和4年度	1,297,549,000	1,273,119,619	0	24,429,381	98.1
増 減	605,063,000	178,199,772	400,760,000	26,103,228	△ 21.8

支出済額は前年度に比べ178,199,772円（14.0%）の増加となっている。

これは、主として農業費のうち農業施設管理費の増加によるものである。なお、翌年度繰越額は、道の駅再整備事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業土木費	667,845,623 円
農業費	農業集落排水費	304,144,826 円
農業費	農業施設管理費	296,793,875 円
農業費	農業振興費	92,909,897 円

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	116,833,000	113,562,997	0	3,270,003	97.2
令和4年度	106,734,000	103,639,563	0	3,094,437	97.1
増 減	10,099,000	9,923,434	0	175,566	0.1

支出済額は前年度に比べ9,923,434円（9.6%）の増加となっている。

これは、主として観光振興費の増加によるものである。

支出の主なものは、商工振興費81,593,800円である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		1, 948, 591, 000	1, 750, 837, 071	141, 852, 000	55, 901, 929	89. 9
内 訳	土 木 管 理 費	281, 621, 000	267, 706, 923	0	13, 914, 077	95. 1
	道 路 橋 梁 費	491, 216, 000	470, 928, 221	0	20, 287, 779	95. 9
	都 市 計 画 費	1, 175, 754, 000	1, 012, 201, 927	141, 852, 000	21, 700, 073	86. 1
令和 4 年度		1, 642, 462, 000	1, 569, 570, 789	22, 775, 000	50, 116, 211	95. 6
増 減		306, 129, 000	181, 266, 282	119, 077, 000	5, 785, 718	△ 5. 7

支出済額は前年度に比べ181,266,282円（11.5%）の増加となっている。

これは、主として都市計画費のうち都市計画総務費の増加によるものである。なお、翌年度繰越額は、道の駅周辺整備事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	都市計画総務費	539,385,494 円
都市計画費	下水道費	472,816,433 円
道路橋梁費	道路維持費	337,674,379 円
土木管理費	土木総務費	267,706,923 円

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,460,598,000	1,430,654,042	0	29,943,958	97.9
令和4年度	977,981,000	877,628,677	75,556,000	24,796,323	89.7
増 減	482,617,000	553,025,365	△75,556,000	5,147,635	8.2

支出済額は前年度に比べ553,025,365円（63.0%）の増加となっている。

これは、主として消防施設費の増加によるものである。

支出の主なものは、常備消防費829,326,381円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,523,280,000	2,346,398,002	73,876,000	103,005,998	93.0
内 訳	教育総務費	452,485,000	426,393,105	26,091,895	94.2
	小学校費	489,215,000	410,489,934	20,948,066	83.9
	中学校費	302,681,000	279,502,244	10,716,756	92.3
	社会教育費	268,642,000	259,436,582	9,205,418	96.6
	保健体育費	937,529,000	912,158,830	21,733,170	97.3
	幼稚園費	72,728,000	58,417,307	14,310,693	80.3
令和4年度	2,348,130,000	2,271,246,442	0	76,883,558	96.7
増 減	175,150,000	75,151,560	73,876,000	26,122,440	△ 3.7

支出済額は前年度に比べ75,151,560円（3.3%）の増加となっている。

これは、主として中学校費のうち教育振興費の増加によるものである。なお、翌年度繰越額は、小中学校給食室空調設備整備及び体育館空調設備修繕に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健体育費	学校給食管理費	649,254,974 円
教育総務費	事務局費	417,666,592 円
小学校費	学校管理費	330,807,960 円
保健体育費	体育施設費	237,369,178 円

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,187,675,000	2,180,334,963	0	7,340,037	99.7
令和4年度	2,184,406,000	2,177,037,392	0	7,368,608	99.7
増 減	3,269,000	3,297,571	0	△28,571	0.0

支出済額は前年度に比べ3,297,571円（0.2%）の増加となっている。

これは、主として元金の増加によるものである。

支出の主なものは、元金2,119,331,757円である。

1 2 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額
令和 5 年度	20,000,000	13,319,000
令和 4 年度	20,000,000	17,115,000
増 減	0	△3,796,000

なお、充用科目は次表のとおりである。

(単位：円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	節	
'02 総 務 費	'01 総 務 管 理 費	'01 一 般 管 理 費	'12 委 託 料	340,000
'03 民 生 費	'02 児 童 福 祉 費	'04 児 童 館 費	'10 需 用 費	219,000
'10 教 育 費	'05 保 健 体 育 費	'03 学校給食管理費	'17 備 品 購 入 費	753,000
'10 教 育 費	'02 小 学 校 費	'01 学 校 管 理 費	'10 需 用 費	1,566,000
'10 教 育 費	'03 中 学 校 費	'01 学 校 管 理 費	'11 需 用 費	2,133,000
'10 教 育 費	'03 中 学 校 費	'01 学 校 管 理 費	'11 需 用 費	1,155,000
'02 総 務 費	'01 総 務 管 理 費	'12 コミュニティ費	'14 工 事 請 負 費	831,000
'09 消 防 費	'01 消 防 費	'01 常 備 消 防 費	'10 需 用 費	872,000
'03 民 生 費	'01 社 会 福 祉 費	'01 社会福祉総務費	'10 需 用 費	608,000
'02 総 務 費	'01 総 務 管 理 費	'01 一 般 管 理 費	'12 委 託 料	2,253,000
'10 教 育 費	'03 中 学 校 費	'01 学 校 管 理 費	'10 需 用 費	468,000
'02 総 務 費	'01 総 務 管 理 費	'01 一 般 管 理 費	'21 補償、補填及び 賠償 償 金	1,540,000
'10 教 育 費	'03 中 学 校 費	'02 教育振興費	'18 負担金、補助 及び 金	581,000
合 計				13,319,000

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ3会計で、合計の予算現額は13,900,172,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	13,796,513,078 円
歳出決算額	13,592,417,290 円
歳入歳出差引額	204,095,788 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,542,329,000	6,490,132,101	6,428,667,377	61,464,724
内 事業勘定	6,415,842,000	6,378,699,216	6,323,953,015	54,746,201
直営診療施設勘定	126,487,000	111,432,885	104,714,362	6,718,523
後期高齢者医療	1,182,375,000	1,131,947,245	1,119,052,796	12,894,449
介護保険	6,175,468,000	6,174,433,732	6,044,697,117	129,736,615
合 計	13,900,172,000	13,796,513,078	13,592,417,290	204,095,788

特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減	比率
予算現額	13,900,172,000	13,792,198,000	107,974,000	100.8
歳入決算額	13,796,513,078	13,475,497,556	321,015,522	102.4
歳出決算額	13,592,417,290	13,107,886,884	484,530,406	103.7
歳入歳出差引額	204,095,788	367,610,672	△ 163,514,884	55.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	204,095,788	367,610,672	△ 163,514,884	55.5

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,415,842,000	6,515,056,000	△ 99,214,000	98.5
歳 入 決 算 額		6,378,699,216	6,430,249,572	△ 51,550,356	99.2
歳 出 決 算 額		6,323,953,015	6,364,011,486	△ 40,058,471	99.4
歳入歳出差引額		54,746,201	66,238,086	△ 11,491,885	82.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		54,746,201	66,238,086	△ 11,491,885	82.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康保険税	1,115,963,000	1,280,837,682	1,134,964,393	10,859,240	135,014,049	101.7	88.6
2	県支出金	4,500,524,000	4,460,087,867	4,460,087,867	0	0	99.1	100.0
3	財産収入	35,000	22,000	22,000	0	0	62.9	100.0
4	繰入金	722,079,000	696,854,076	696,854,076	0	0	96.5	100.0
5	繰越金	66,238,000	66,238,086	66,238,086	0	0	100.0	100.0
6	諸収入	10,783,000	20,803,220	20,342,794	48,368	412,058	188.7	97.8
7	国庫支出金	220,000	190,000	190,000	0	0	86.4	100.0
	合 計	6,415,842,000	6,525,032,931	6,378,699,216	10,907,608	135,426,107	99.4	97.8

収入済額は前年度に比べ51,550,356円（0.8%）の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和5年度	令和4年度
現 年 分	1,128,853,400	1,093,353,071	0	35,500,329	96.9	96.0
滞納繰越分	151,984,282	41,611,322	10,859,240	99,513,720	27.4	27.3
合 計	1,280,837,682	1,134,964,393	10,859,240	135,014,049	88.6	88.3

不納欠損額は前年度に比べ1,856,081円（20.6%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	93,100,000	86,234,177	0	6,865,823	92.6
2 保 険 給 付 費	4,403,187,000	4,335,860,533	0	67,326,467	98.5
3 国民健康保険 事業費納付金	1,839,550,000	1,839,547,800	0	2,200	100.0
4 保 健 事 業 費	61,910,000	55,930,429	0	5,979,571	90.3
5 基 金 積 立 金	35,000	22,000	0	13,000	62.9
6 諸 支 出 金	8,062,000	6,358,076	0	1,703,924	78.9
7 予 備 費	9,998,000	0	0	9,998,000	0.0
合 計	6,415,842,000	6,323,953,015	0	91,888,985	98.6

支出済額は前年度に比べ40,058,471円（0.6%）の減少となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		126,487,000	120,459,000	6,028,000	105.0
歳 入 決 算 額		111,432,885	102,252,258	9,180,627	109.0
歳 出 決 算 額		104,714,362	94,981,280	9,733,082	110.2
歳入歳出差引額		6,718,523	7,270,978	△ 552,455	92.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		6,718,523	7,270,978	△ 552,455	92.4

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	診療収入	90,766,000	74,115,577	74,115,577	0	0	81.7	100.0
2	使用料及び手数料	384,000	308,164	308,164	0	0	80.3	100.0
3	国庫支出金	1,100,000	1,529,000	1,529,000	0	0	139.0	100.0
4	県支出金	100,000	83,000	83,000	0	0	83.0	100.0
5	財産収入	371,000	268,000	268,000	0	0	72.2	100.0
6	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
7	繰入金	22,267,000	22,266,000	22,266,000	0	0	100.0	100.0
8	繰越金	6,129,000	7,270,978	7,270,978	0	0	118.6	100.0
9	諸収入	5,369,000	5,592,166	5,592,166	0	0	104.2	100.0
合 計		126,487,000	111,432,885	111,432,885	0	0	88.1	100.0

収入済額は前年度に比べ9,180,627円（9.0%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	69,320,000	64,773,943	0	4,546,057	93.4
2	医業費	54,546,000	39,603,119	0	14,942,881	72.6
3	施設整備費	250,000	69,300	0	180,700	27.7
4	基金費	371,000	268,000	0	103,000	72.2
5	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計		126,487,000	104,714,362	0	21,772,638	82.8

支出済額は前年度に比べ9,733,082円（10.2%）の増加となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		1,182,375,000	1,113,744,000	68,631,000	106.2
歳 入 決 算 額		1,131,947,245	1,073,886,754	58,060,491	105.4
歳 出 決 算 額		1,119,052,796	1,046,576,613	72,476,183	106.9
歳 入 歳 出 差 引 額		12,894,449	27,310,141	△ 14,415,692	47.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		12,894,449	27,310,141	△ 14,415,692	47.2

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	937,896,000	899,225,200	890,903,000	706,900	7,615,300	95.0	99.1
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3	繰入金	215,414,000	212,757,678	212,757,678	0	0	98.8	100.0
4	繰越金	27,310,000	27,310,141	27,310,141	0	0	100.0	100.0
5	諸収入	1,753,000	976,426	976,426	0	0	55.7	100.0
6	雑入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計		1,182,375,000	1,140,269,445	1,131,947,245	706,900	7,615,300	95.7	99.3

収入済額は前年度に比べ58,060,491円（5.4%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	15,276,000	13,323,877	0	1,952,123	87.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,164,609,000	1,103,995,678	0	60,613,322	94.8
3	諸支出金	2,490,000	1,733,241	0	756,759	69.6
合 計		1,182,375,000	1,119,052,796	0	63,322,204	94.6

支出済額は前年度に比べ72,476,183円（6.9%）の増加となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,175,468,000	6,032,063,000	143,405,000	102.4
歳 入 決 算 額		6,174,433,732	5,862,627,511	311,806,221	105.3
歳 出 決 算 額		6,044,697,117	5,595,836,044	448,861,073	108.0
歳 入 歳 出 差 引 額		129,736,615	266,791,467	△ 137,054,852	48.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		129,736,615	266,791,467	△ 137,054,852	48.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保 険 料	1,252,135,000	1,259,404,548	1,250,844,500	1,145,500	7,414,548	99.9	99.3
2	分担金及び負担金	13,000	3,282	3,282	0	0	25.2	100.0
3	使用料及び手数料	1,000	50,000	50,000	0	0	5,000.0	100.0
4	国庫支出金	1,211,525,000	1,283,671,447	1,283,671,447	0	0	106.0	100.0
5	支 払 基 金 交 付 金	1,514,283,000	1,495,836,967	1,495,836,967	0	0	98.8	100.0
6	県 支 出 金	890,129,000	865,045,960	865,045,960	0	0	97.2	100.0
7	財 産 収 入	3,008,000	3,008,000	3,008,000	0	0	100.0	100.0
8	繰 入 金	1,037,336,000	1,008,147,893	1,008,147,893	0	0	97.2	100.0
9	繰 越 金	266,791,000	266,791,467	266,791,467	0	0	100.0	100.0
10	諸 収 入	247,000	1,140,921	1,034,216	95,510	11,195	418.7	90.6
	合 計	6,175,468,000	6,183,100,485	6,174,433,732	1,241,010	7,425,743	100.0	99.9

収入済額は前年度に比べ311,806,221円（5.3%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	189,031,000	182,369,746	0	6,661,254	96.5
2 保 険 給 付 費	5,388,506,000	5,337,291,099	0	51,214,901	99.0
3 地域支援事業費	332,265,000	311,531,013	0	20,733,987	93.8
4 基 金 積 立 金	185,333,000	136,008,000	0	49,325,000	73.4
5 公 債 費	400,000	0	0	400,000	0.0
6 諸 支 出 金	78,933,000	77,497,259	0	1,435,741	98.2
7 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	6,175,468,000	6,044,697,117	0	130,770,883	97.9

支出済額は前年度に比べ448,861,073円（8.0％）の増加となっている。

5 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地1,080,727㎡、建物221,569㎡、無体財産権2件、有価証券1,400,000円及び出資による権利7,372,000円である。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	921,859	450	922,309
普 通 財 産	146,517	11,901	158,418
合 計	1,068,376	12,351	1,080,727

※道路及び水路を除く

土地の当年度末現在高は、1,080,727㎡で、前年度に比べて12,351㎡増加となっている。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物 (延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	217,580	△ 882	216,698
普 通 財 産	5,391	△ 520	4,871
合 計	222,971	△ 1,402	221,569

建物の当年度末現在高は、221,569㎡で、前年度に比べて1,402㎡減少となっている。

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	0	2

無体財産権の当年度末現在高は2件で、当年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	1, 400, 000	0	1, 400, 000

有価証券の当年度末現在高は1, 400, 000円で、当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	4, 422, 000	0	4, 422, 000
出 資 金	2, 950, 000	0	2, 950, 000
合 計	7, 372, 000	0	7, 372, 000

出資による権利の当年度末現在高は7, 372, 000円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	142	1	2	141

当年度末現在の物品（車輛）は141点で、前年度に比べて1点の減少である。

(3) 基金

積立基金現在高表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	増 減 高	決算年度末現在高
一般 会 計	財 政 調 整 基 金	5,677,783,403	△348,068,072	5,329,715,331
	減 債 基 金	676,859,515	58,734,000	735,593,515
	公 共 事 業 整 備 基 金	7,745,522,635	△175,347,000	7,570,175,635
	地 域 福 祉 振 興 基 金	635,155,294	△96,332,000	538,823,294
	ふるさとづくり事業推進基金	179,165,145	△10,262,000	168,903,145
	地 域 し 尿 処 理 施 設 維 持 管 理 事 業 基 金	43,319,186	△4,565,519	38,753,667
	地 域 づ く り 振 興 基 金	2,850,000,000	△3,300,000	2,846,700,000
	市民協働まちづくり基金	109,415,768	33,964,357	143,380,125
	立田地域交流拠点施設整備基金	46,380,861	3,268,000	49,648,861
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,687,000	6,451,000	20,138,000
	計	17,977,288,807	△ 535,457,234	17,441,831,573
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	4,859,535	△4,837,535	22,000
	国民健康保険八開診療所 運 営 準 備 基 金	59,002,226	△21,998,000	37,004,226
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	520,827,690	36,008,000	556,835,690
	計	584,689,451	9,172,465	593,861,916
事 業 会 計	農業集落排水事業等基金	532,822,784	△143,925,000	388,897,784
	公 共 下 水 道 事 業 基 金	259,525,300	1,498,000	261,023,300
	計	792,348,084	△142,427,000	649,921,084
合 計		19,354,326,342	△668,711,769	18,685,614,573

当年度末現在の基金は、財政調整基金を始め15基金18,685,614,573円で、前年度末現在と比較すると668,711,769円減少した。

増加した基金は、減債基金始め6基金、減少した基金は、財政調整基金始め9基金、である。

決算年度中増減額は、基金積立額から基金取崩額を差し引いたものである。

6 む す び

以上が令和5年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する審査の概要である。

令和5年度には、厳しい財政状況が続くなか、各種事業が実施された。

新型コロナウイルス感染症も、昨年5月に感染症法上の位置付けが5類に移行され、コロナ禍以前の日常生活を取り戻しつつあるなか、市の最大イベントである「あいさんさん祭り」並びに「蓮見の会」や地域の納涼祭り、体育大会などのイベントも通常開催された。

地域経済に大きな影響を与えた世界的な原材料価格の上昇や円安による物価の高騰により、昨年に引き続き上水道基本料金の免除・補助、保育所等の副食代や小中学校給食費の無償化、製造業者等への事業継続支援、住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援などが実施され、それぞれ一定の効果が認められた。

福祉関連事業としては、1歳児子育て応援給付金事業として、1歳となった児童の保護者に対し、児童一人当たり5万円を支給することで、子育て世帯を応援し、判断能力が不十分な認知症のある高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度に関する総合相談・支援窓口となる権利擁護支援センターが開設された。

観光の振興・計画的なまちづくりとしては、令和8年度に全面供用開始となる「道の駅ふれあいの里H A S Uパーク」の観光案内所オープンをはじめ全体整備に向けての工事が順次進められ、名鉄藤浪駅の再整備に向けての改修工事や名鉄佐屋駅周辺整備の基本計画（案）の策定などの事業が着々と進められている。

一般会計の決算は、歳入27,228,620,389円、歳出26,100,795,476円となり、令和5年度においては、前年度に比べ歳入1,307,932,137円（5.0%）、歳出1,320,732,934円（5.3%）とそれぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,127,824,913円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源63,727,840円を差し引いた実質収支額は、1,064,097,073円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,671,637円の赤字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、繰入金523,222,543円（60.7%）、地方交付税201,947,000円（3.6%）である。一方、減少している主なものは、財産収入84,212,772円（29.0%）、地方消費税交付金8,841,000円（0.6%）である。

歳出のうち増加している主なものは、民生費784,855,752円（7.8%）、消防費553,025,365円（63.0%）である。一方、減少しているものは、衛生費256,276,880円（11.4%）、総務費216,000,077円（5.4%）である。

次に、国民健康保険特別会計始め3特別会計の決算については、歳入13,796,513,078円、歳出13,592,417,290円となり、前年度に比べ、歳入は321,015,522円（2.4%）、歳出は484,530,406円（3.7%）とそれぞれ増加している。

形式収支額、実質収支額は共に204,095,788円で、前年度に引き続き黒字になっているが、単年度収支額については、163,514,884円の赤字になっている。

歳入のうち増加している主なものは、介護保険特別会計保険事業勘定繰入金134,565,233円（15.4%）である。

歳出のうち増加しているものは、介護保険特別会計保険事業勘定保険給付費300,961,591円（6.0%）である。

なお、国民健康保険特別会計事業勘定では財源不足のため、国民健康保険事業費繰入金290,000,000円が一般会計より一時的に繰り入れられた。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率94.0%（前年度91.7%）、実質収支比率6.8%（前年度7.0%）、財政力指数0.59（前年度0.60）、公債費負担比率11.8%（前年度12.2%）となっているなど財政の硬直化がみられる。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類等は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの係数は関係帳簿及び証拠書類と照合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されていると認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の財政状況は、市税や税交付金などの伸びが期待できない中、扶助費や人権費などの義務的経費は引き続き増加し、依然として厳しいものと見込まれる。

そのような中、将来につながる分野に重点的に投資する予算編成を行うため、積極的に行財政運営を見直していく必要がある。自主財源の拡充・強化のために、引き続き企業誘致を進めるとともに、年々寄付金額の伸びている「ふるさと応援寄附金」の更なる推進など、様々な財源の確保を積極的に行い、第3次愛西市行政改革大綱に基づき、歳入歳出両面から安定した行財政運営を目指して取り組んでいただき、「第2次愛西市総合計画」の基本理念に基づき、将来都市像である『ひと・自然・愛があふれるまち』の実現に向けて、施策・事業の着実な推進に努め、直面している多様な課題に的確な対応をしていただきたい。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計

1	歳入歳出決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	40
2	各会計決算収支状況一覧表	・ ・ ・ ・ ・	42
3	財政分析年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	44

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		27,228,620,389	2,267,649	27,226,352,740
特 別 会 計		13,796,513,078	1,812,900,112	11,983,612,966
内 訳	国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	6,378,699,216	691,994,541	5,686,704,675
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	111,432,885	0	111,432,885
	後 期 高 齢 者 医 療	1,131,947,245	212,757,678	919,189,567
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,174,433,732	908,147,893	5,266,285,839
合 計		41,025,133,467	1,815,167,761	39,209,965,706

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
26,100,795,476	2,590,981,371	23,509,814,105	1,127,824,913	3,716,538,635
13,592,417,290	2,267,649	13,590,149,641	204,095,788	△1,606,536,675
6,323,953,015	0	6,323,953,015	54,746,201	△637,248,340
104,714,362	0	104,714,362	6,718,523	6,718,523
1,119,052,796	889,041	1,118,163,755	12,894,449	△198,974,188
6,044,697,117	1,378,608	6,043,318,509	129,736,615	△777,032,670
39,693,212,766	2,593,249,020	37,099,963,746	1,331,920,701	2,110,001,960

各 会 計 決 算 収

会 計 別 \ 区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
一 般 会 計		27,228,620,389	26,100,795,476	1,127,824,913	63,727,840
特 別 会 計		13,796,513,078	13,592,417,290	204,095,788	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 (国 民 健 康 保 険)	6,378,699,216	6,323,953,015	54,746,201	0
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	111,432,885	104,714,362	6,718,523	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,131,947,245	1,119,052,796	12,894,449	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,174,433,732	6,044,697,117	129,736,615	0
合 計		41,025,133,467	39,693,212,766	1,331,920,701	63,727,840

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支 K (G+H-I+J)
1,064,097,073	1,067,768,710	△3,671,637	566,842,928	914,911,000	0	△351,739,709
204,095,788	367,610,672	△163,514,884			0	△163,514,884
54,746,201	66,238,086	△11,491,885			0	△11,491,885
6,718,523	7,270,978	△552,455			0	△552,455
12,894,449	27,310,141	△14,415,692			0	△14,415,692
129,736,615	266,791,467	△137,054,852			0	△137,054,852
1,268,192,861	1,435,379,382	△167,186,521	566,842,928	914,911,000	0	△515,254,593

※H及びIについては財政調整基金を計上。

財 政 分 析 年

分 析 項 目	令和5年度	令和4年度	算 式
経常収支比率	94.0%	91.7%	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	6.8%	7.0%	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
財政力指数	0.59	0.60	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
公債費負担比率	11.8%	12.2%	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

度 別 比 較 表

説	明
	経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
	実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。 この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。
	公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

水 道 事 業 会 計

6 愛西監第 27 号
令和 6 年 8 月 9 日

愛西市長 日 永 貴 章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 原 裕司

令和 5 年度愛西市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
愛西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出
します。

目 次

第1 審 査 の 対 象・	46
第2 審 査 の 期 間・	46
第3 審 査 の 方 法・	46
第4 審 査 の 結 果・	46
第5 決 算 の 概 要・	47
1 業 務 の 実 績・	47
2 事 業 の 状 況・	47
3 予 算 執 行 状 況・	48
4 経 営 状 況・	50
5 財 政 状 況・	52
6 資 金 の 状 況・	53
7 経 営 分 析・	55
8 む す び・	57
決 算 審 査 資 料・	58

令和５年度愛西市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度愛西市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２６日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。(数字は八開・佐織給水地区の合計)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
				増減(△)	(%)
年度末住民登録人口		25,598 人	25,695 人	△ 97 人	99.6
年度末給水人口		25,534 人	25,633 人	△ 99 人	99.6
普及率		99.7 %	99.8 %	△ 0.1 ポイント	99.9
年度末給水戸数		10,503 戸	10,437 戸	66 戸	100.6
年間配水量		2,862,380 m ³	2,852,364 m ³	10,016 m ³	100.4
内 訳	自己水源配水量	741,104 m ³	697,357 m ³	43,747 m ³	106.3
	県営水道配水量	2,121,276 m ³	2,155,007 m ³	△ 33,731 m ³	98.4
県水受水依存率		74.1 %	75.6 %	△ 1.5 ポイント	98.0
年間有収水量		2,561,817 m ³	2,577,318 m ³	△ 15,501 m ³	99.4
有収率		89.5 %	90.4 %	△ 0.9 ポイント	99.0
一日最大配水量		8,473 m ³	8,896 m ³	△ 423 m ³	95.2
一日平均配水量		7,822 m ³	7,815 m ³	7 m ³	100.1
配水管延長		225,136 m	224,253 m	883 m	100.4
有収水量 1m ³ あたり	供給単価	117.56 円	127.54 円	△ 9.98 円	92.2
	給水原価	172.97 円	156.06 円	16.91 円	110.8
県水1m ³ あたり受水費(税抜)		74.75 円	74.84 円	△ 0.09 円	99.9

本年度の給水人口は25,534人、給水戸数は10,503戸で、前年度に比べ給水人口は99人(0.4%)減少し、給水戸数は66戸(0.6%)増加している。

年間配水量は2,862,380m³、年間有収水量は2,561,817m³で、前年度に比べ年間配水量は10,016m³(0.4%)増加し、年間有収水量は15,501m³(0.6%)減少している。

有収率は89.5%、県水受水依存率は74.1%で、前年度に比べ有収率は0.9ポイント低下し、県水受水依存率は1.5ポイント低下している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、町方町の下水道工事に伴う水道移設等工事、湧高町地内及び江西町地内の配水管布設替工事、これらの工事に係る設計委託業務を行い、配水機能の充実、改善に努めました。

また、令和4年度から令和5年度までの債務負担行為による水道施設台帳管理システム構築に着手しました。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
水 道 事 業 収 益	485,486,000	481,167,439	△ 4,318,561	99.1
内 営 業 収 益	345,860,000	337,602,237	△ 8,257,763	97.6
営 業 外 収 益	139,622,000	143,565,202	3,943,202	102.8
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は481,167,439円となり、予算額に対する収入率は99.1%（前年度97.6%）で、前年度に比べ3,680,241円の収入増となっている。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において水道使用料331,273,377円、営業外収益において他会計補助金116,413,779円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
水 道 事 業 費 用	525,114,000	478,773,418	46,340,582	91.2
内 営 業 費 用	508,652,000	475,969,344	32,682,656	93.6
営 業 外 費 用	14,598,000	2,750,218	11,847,782	18.8
特 別 損 失	304,000	53,856	250,144	17.7
予 備 費	1,560,000	0	1,560,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は、478,773,418円で、予算額に対する執行率は91.2%（前年度88.7%）で、不用額は46,340,582円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において受水費175,654,142円、有形固定資産減価償却費129,288,310円であり、営業外費用において企業債利息2,595,079円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	128,167,000	151,807,600	23,640,600	118.4
内 訳				
分 担 金	10,765,000	12,124,200	1,359,200	112.6
工 事 負 担 金	13,902,000	36,183,400	22,281,400	260.3
企 業 債	103,500,000	103,500,000	0	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は151,807,600円、予算額に対する収入率は118.4%(前年度53.9%)で、予算額に対して23,640,600円の収入増となっている。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	349,439,000	325,103,649	0	24,335,351	93.0
内 訳					
建 設 改 良 費	323,377,000	299,043,278	0	24,333,722	92.5
企 業 債 償 還 金	26,062,000	26,060,371	0	1,629	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は325,103,649円、予算額に対する執行率は93.0%(前年度79.9%)で、不用額は24,335,351円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費240,981,400円、企業債償還金において元金償還金26,060,371円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額173,296,049円は、過年度分損益勘定留保資金152,683,377円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,612,672円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年 度	項 目	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
		金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 5 年度		445,335,052	100.3	463,724,355	109.6	△ 18,389,303	△ 87.3
令和 4 年度		444,017,354	98.6	422,943,337	96.8	21,074,017	154.1

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」

(税抜き)

科 目	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 収 益		306,939,223	68.9	334,206,645	75.2	△ 27,267,422	91.8
内 訳	給 水 収 益	301,157,623	67.6	328,710,405	74.0	△ 27,552,782	91.6
	その他営業収益	5,781,600	1.3	5,496,240	1.2	285,360	105.2
営 業 外 収 益		138,395,829	31.1	109,810,709	24.8	28,585,120	126.0
内 訳	受取利息及び配当金	8,073	0.0	21,268	0.0	△ 13,195	38.0
	他会計補助金	117,533,779	26.4	88,280,700	19.9	29,253,079	133.1
	長期前受金戻入	20,563,410	4.6	20,714,141	4.7	△ 150,731	99.3
	雑 収 益	290,567	0.1	794,600	0.2	△ 504,033	36.6
	消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固 定 資 産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		445,335,052	100.0	444,017,354	100.0	1,317,698	100.3

「費 用」		年度		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
科 目		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)		
営 業 費 用		450,490,158	97.1	411,978,786	97.4	38,511,372	109.3		
内 訳	原水及び浄水費	204,163,429	44.0	197,432,106	46.7	6,731,323	103.4		
	配水及び給水費	23,209,023	5.0	19,820,295	4.7	3,388,728	117.1		
	総 係 費	93,703,658	20.2	75,053,516	17.7	18,650,142	124.8		
	減 価 償 却 費	129,288,310	27.9	119,672,869	28.3	9,615,441	108.0		
	資 産 減 耗 費	125,738	0.0	0	0.0	125,738	皆増		
営 業 外 費 用		13,180,341	2.9	10,959,853	2.6	2,220,488	120.3		
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,595,079	0.6	3,016,153	0.7	△ 421,074	86.0		
	雑 支 出	10,585,262	2.3	7,943,700	1.9	2,641,562	133.3		
特 別 損 失		53,856	0.0	4,698	0.0	49,158	1146.4		
内 訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—		
	過 年 度 損 益 修 正 損	53,856	0.0	4,698	0.0	49,158	1146.4		
合 計		463,724,355	100.0	422,943,337	100.0	40,781,018	109.6		

当年度の経営収支は、総収益445,335,052円に対して、総費用463,724,355円で、差し引き18,389,303円の純損失となっている。

なお、営業収益は306,939,223円で、前年度に比べ27,267,422円(8.2%)減少しており、減少の要因としては、水道使用料が27,552,782円(8.4%)減少したことが考えられる。

営業外収益は138,395,829円で、前年度に比べ28,585,120円(26.0%)増加しており、増加の要因としては、他会計補助金が29,253,079円(33.1%)増加したことが考えられる。

一方、営業費用は450,490,158円で、前年度に比べ38,511,372円(9.3%)増加しており、増加の要因としては、総係費が増加したことが考えられる。

営業外費用は13,180,341円で前年度に比べ2,220,488円(20.3%)増加しており、増加の要因としては、雑支出が増加したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
資 産	3,944,176,655	100.0	3,851,523,077	100.0	92,653,578	102.4
内 固 定 資 産	3,321,879,589	84.2	3,177,254,631	82.5	144,624,958	104.6
内 流 動 資 産	622,297,066	15.8	674,268,446	17.5	△ 51,971,380	92.3
負 債	1,107,662,636	28.1	1,006,732,664	26.2	100,929,972	110.0
内 固 定 負 債	207,621,825	5.3	130,610,524	3.4	77,011,301	159.0
内 流 動 負 債	271,084,511	6.9	260,405,521	6.8	10,678,990	104.1
繰 延 収 益	628,956,300	15.9	615,716,619	16.0	13,239,681	102.2
資 本	2,836,514,019	71.9	2,844,790,413	73.8	△ 8,276,394	99.7
内 資 本 金	1,862,189,035	47.2	1,862,189,035	48.3	0	100.0
内 剰 余 金	974,324,984	24.7	982,601,378	25.5	△ 8,276,394	99.2
負債・資本計	3,944,176,655	100.0	3,851,523,077	100.0	92,653,578	102.4

(1) 資産

当年度の資産総額は3,944,176,655円で、前年度に比べ92,653,578円（2.4%）増加している。

ア 固定資産

総額は3,321,879,589円で、前年度に比べ144,624,958円（4.6%）増加しており、増加の要因としては、構築物が167,241,690円（6.0%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は622,297,066円で、前年度に比べ51,971,380円（7.7%）減少しており、減少の要因としては、現金・預金が64,684,924円（10.2%）減少したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は3,944,176,655円で、前年度に比べ92,653,578円（2.4%）増加している。

ア 固定負債

総額は207,621,825円で、前年度に比べ77,011,301円（59.0%）増加しており、増加の要因としては、建設改良に要する企業債が 77,011,301円(59.0%)増加したことが考えられる。

イ 流動負債

総額は271,084,511円で、前年度に比べ10,678,990円（4.1%）増加しており、増加の要因としては、未払金が10,450,038円（4.6%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は628,956,300円で、前年度に比べ13,239,681円（2.2%）増加しており、増加の要因としては、長期前受金33,803,091円（2.9%）が増加したことが考えられる。

エ 資本金

総額は1,862,189,035円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は974,324,984円で、前年度に比べ8,276,394円（0.8%）減少しており、減少の要因としては、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が18,389,303円（4.8%）減少したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和5年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		単位：円
科	目	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	△ 18,389,303
	減価償却費	129,288,310
	固定資産除却費	125,738
	減損損失	0
	引当金の増減額（△は減少）	2,947,326
	長期前受金戻入額	△ 20,563,410
	受取利息及び受取配当金	△ 8,073
	支払利息	2,595,079
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	11,414,337
	未払金の増減額（△は減少）	△ 7,860,098
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 70,940
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	1,624
	小 計	99,480,590
	利息及び配当金の受取額	8,073
	利息の支払額	△ 2,595,079
	業務活動によるキャッシュ・フロー	96,893,584
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 255,728,870
	有形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の売却による収入	0
	工事負担金等による収入	16,710,733
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,018,137
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金返済による支出	0
	企業債による収入	103,500,000
	企業債の償還による支出	△ 26,060,371
	他会計借入金による収入	0
	他会計借入金返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	77,439,629
	現金預金の増減額	△ 64,684,924
	期首現金預金の残高	634,792,620
	期末現金預金の残高	570,107,696

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、当市においては高い比率となっている。これは、令和5年度までの建設工事の進捗状況によって、企業債の借入れがなかったためと考えられ、今後計画が進むにつれ徐々に減少していくものと思われる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は87.9%で、前年度(91.6%)と比較して3.7ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は90.4%で、前年度(83.0%)と比較して7.4ポイント上昇している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は229.6%で、前年度(485.5%)と比較して255.9ポイント低下している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 229.5%で、前年度（485.4%）と比較して255.9ポイント低下している。

分析項目		算 式	令和5年度	令和4年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	87.9%	91.6%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.4%	83.0%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.6%	485.5%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.5%	485.4%

8 むすび

以上が令和5年度愛西市水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

建設改良工事としては、配水管の移設や布設替え工事に係る設計業務を委託して、町方町地内の下水道工事に伴う水道移設等工事及び湊高町、江西町地内の配水布設替工事を実施し、配水機能の充実、改善に努められた。また、今後における適切な資産及び施設管理の充実化を図るため、令和4年度から令和5年度までの債務負担行為による水道施設台帳管理システムの構築に係る業務を実施しているところである。

水需要状況では、年間配水量が2,862,380 m^3 （対前年度比100.4%）と増加し、年間有収水量が2,561,817 m^3 （対前年度比99.4%）と減少している。また、これに対する有収率は89.5%となり、前年度より0.9ポイント低下している。有収率が若干低下したことについては、老朽化管からの漏水も疑われるところである。

有収率向上のためにも漏水量の把握、水道管路の効果的な漏水調査の実施と早期の修繕が不可欠であることに加え、今後も水道管路を計画的に更新することで、有収率の向上に努められたい。

また、上水道は生活および社会経済活動にとって欠くことのできないライフラインとして、災害時などの非常時にも常に最低限の供給が可能となるよう、計画的な施設の更新・更生や今後予想される大規模地震への備えとして自己水源の保全、老朽化した水道施設（浄水場や水道管）の更新や防災対策などハードの施設整備に加え危機管理体制の構築などのソフト面の対応に努められたい。

令和5年度においては営業費用の内、総係費における委託料と減価償却費が増加したことにより、収益的収支は赤字となったが、令和6年4月使用分からは、料金改定による収益増が図られているところである。

本市の水需要は、給水人口の大幅な増加が見込めず、市民の節水意識の高まりや、節水機器の普及、給水人口の減少に伴う収益の減少などに加え、水道施設の老朽化や耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれることから、中長期的な経営の基本計画である『愛西市水道事業経営戦略』に基づき、将来にわたって健全経営を維持・継続するため、水需要量に見合った適正な施設規模を保持し、適正な料金設定により安定した事業経営を目指し、『いつまでも安全・快適なおいしい水を安定して給水できる水道』の実現に向け、なお一層健全な水道事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	58
資料2	比 較 損 益 計 算 書	60
資料3	貸借対照表の構成・比較表	62
資料4	費 用 節 別 比 較 表	64

資料 1

予 算 決 算 対 照 表

(税込み)

収 入						
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 5 年 度 予 算 執 行 率	令 和 4 年 度 予 算 執 行 率
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)	(B)/(A) (%)	(%)
収 益 的 収 入	485,486,000	100.0	(450,477,876) 481,167,439	100.0	99.1	97.6
営 業 収 益	345,860,000	71.2	(306,939,223) 337,602,237	70.2	97.6	97.0
営 業 外 収 益	139,622,000	28.8	(143,538,653) 143,565,202	29.8	102.8	99.7
特 別 利 益	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	128,167,000	100.0	(11,022,000) 151,807,600	100.0	118.4	53.9
分 担 金	10,765,000	8.4	(11,022,000) 12,124,200	8.0	112.6	148.4
工 事 負 担 金	13,902,000	10.8	36,183,400	23.8	260.3	23.0
企 業 債	103,500,000	80.8	103,500,000	68.2	100.0	—
補 て ん 財 源	221,722,000	100.0	173,296,049	100.0	78.2	99.8
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	197,233,000	89.0	152,683,377	88.1	77.4	99.5
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	24,489,000	11.0	20,612,672	11.9	84.2	102.9
過 年 度 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0.0	0	0.0	—	—

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(上水道事業)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 5 年 度 予 算 執 行 率	令 和 4 年 度 予 算 執 行 率
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)	(B)/(A) (%)	(%)
収 益 の 支 出	525,114,000	100.0	(450,490,158) 478,773,418	100.0	91.2	88.7
営 業 費 用	508,652,000	96.8	(450,490,158) 475,969,344	99.4	93.6	91.0
営 業 外 費 用	14,598,000	2.8	2,750,218	0.6	18.8	28.6
特 別 損 失	304,000	0.1	53,856	0.0	17.7	1.5
予 備 費	1,560,000	0.3	0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	349,439,000	100.0	(274,039,006) 325,103,649	100.0	93.0	79.9
建 設 改 良 費	323,377,000	92.5	(274,039,006) 299,043,278	92.0	92.5	78.7
企 業 債 償 還 金	26,062,000	7.5	26,060,371	8.0	100.0	100.0

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

借 方						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	450,490,158	97.1	411,978,786	97.4	38,511,372	109.3
原水及び浄水費	204,163,429	44.0	197,432,106	46.7	6,731,323	103.4
配水及び給水費	23,209,023	5.0	19,820,295	4.7	3,388,728	117.1
総 係 費	93,703,658	20.2	75,053,516	17.7	18,650,142	124.8
減 価 償 却 費	129,288,310	27.9	119,672,869	28.3	9,615,441	108.0
資 産 減 耗 費	125,738	0.0	0	0.0	125,738	皆増
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	13,180,341	2.9	10,959,853	2.6	2,220,488	120.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,595,079	0.6	3,016,153	0.7	△ 421,074	86.0
雑 支 出	10,585,262	2.3	7,943,700	1.9	2,641,562	133.3
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	53,856	0.0	4,698	0.0	49,158	1146.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	53,856	0.0	4,698	0.0	49,158	1146.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	463,724,355	100.0	422,943,337	100.0	40,781,018	109.6
純 利 益	18,389,303	—	21,074,017	—	△ 2,684,714	87.3
合 計	482,113,658	—	444,017,354	—	38,096,304	108.6

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令和 5年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	306,939,223	68.9	334,206,645	75.2	△ 27,267,422	91.8
給 水 収 益	301,157,623	67.6	328,710,405	74.0	△ 27,552,782	91.6
その他営業収益	5,781,600	1.3	5,496,240	1.2	285,360	105.2
営 業 外 収 益	138,395,829	31.1	109,810,709	24.8	28,585,120	126.0
受取利息及び配当金	8,073	0.0	21,268	0.0	△ 13,195	38.0
他会計補助金	117,533,779	26.4	88,280,700	19.9	29,253,079	133.1
長期前受金戻入	20,563,410	4.6	20,714,141	4.7	△ 150,731	99.3
雑 収 益	290,567	0.1	794,600	0.2	△ 504,033	36.6
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	445,335,052	100.0	444,017,354	100.0	1,317,698	100.3
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	445,335,052	—	444,017,354	—	1,317,698	100.3

資料3

貸借対照表の構成・比較表

科 目		借		方		比較増減 (A)－(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
		令和 5 年度		令和 4 年度			
		金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産		3,321,879,589	84.1	3,177,254,631	82.5	144,624,958	104.6
有 形 固 定 資 産		3,321,737,156	84.1	3,177,112,198	82.5	144,624,958	104.6
土 地		40,093,900	1.0	40,093,900	1.0	0	100.0
建 物		15,994,350	0.4	17,145,732	0.5	△ 1,151,382	93.3
構 築 物		2,967,180,145	75.2	2,799,938,455	72.7	167,241,690	106.0
機 械 及 び 装 置		280,323,889	7.1	309,728,288	8.1	△ 29,404,399	90.5
車 両 運 搬 具		966,165	0.0	1,314,016	0.0	△ 347,851	73.5
工具、器具及び備品		814,114	0.0	891,807	0.0	△ 77,693	91.3
建 設 仮 勘 定		16,364,593	0.4	8,000,000	0.2	8,364,593	204.6
無 形 固 定 資 産		142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権		142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
投 資 資 産		0	0.0	0	0.0	0	－
投 資 有 価 証 券		0	0.0	0	0.0	0	－
流 動 資 産		622,297,066	15.9	674,268,446	17.5	△ 51,971,380	92.3
現 金 ・ 預 金		570,107,696	14.5	634,792,620	16.5	△ 64,684,924	89.8
未 収 金		57,356,320	1.5	41,565,390	1.1	15,790,930	138.0
貸 倒 引 当 金		△ 5,448,570	(0.1)	△ 2,300,244	(0.1)	△ 3,148,326	236.9
有 価 証 券		0	0.0	0	0.0	0	－
貯 蔵 品		281,620	0.0	210,680	0.0	70,940	133.7
前 払 費 用		0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	－
資 産 合 計		3,944,176,655	100.0	3,851,523,077	100.0	92,653,578	102.4

貸 方							
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 負 債	207,621,825	5.3	130,610,524	3.4	77,011,301	159.0	
企 業 債	202,321,825	5.2	125,310,524	3.3	77,011,301	161.5	
建設改良に要する企業債	202,321,825	5.2	125,310,524	3.3	77,011,301	161.5	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
修繕引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	271,084,511	6.9	260,405,521	6.7	10,678,990	104.1	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	26,488,699	0.7	26,060,371	0.7	428,328	101.6	
建設改良に要する企業債	26,488,699	0.7	26,060,371	0.7	428,328	101.6	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	237,595,013	6.0	227,144,975	5.9	10,450,038	104.6	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,252,000	0.2	5,453,000	0.1	△ 201,000	96.3	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	5,252,000	0.2	5,453,000	0.1	△ 201,000	96.3	
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 流 動 負 債	1,748,799	0.0	1,747,175	0.0	1,624	100.1	
繰 延 収 益	628,956,300	15.9	615,716,619	16.0	13,239,681	102.2	
長 期 前 受 金	1,191,198,719	—	1,157,395,628	—	33,803,091	102.9	
長期前受金収益化累計額	△ 562,242,419	—	△ 541,679,009	—	△ 20,563,410	103.8	
負 債 合 計	1,107,662,636	28.1	1,006,732,664	26.1	100,929,972	110.0	
資 本 金	1,862,189,035	47.2	1,862,189,035	48.4	0	100.0	
自 己 資 本 金	1,862,189,035	47.2	1,862,189,035	48.4	0	100.0	
固 有 資 本 金	34,119,696	0.9	34,119,696	0.9	0	100.0	
繰 入 資 本 金	91,251,749	2.3	91,251,749	2.4	0	100.0	
組 入 資 本 金	569,392,864	14.4	569,392,864	14.8	0	100.0	
出 資 金	1,167,424,726	29.6	1,167,424,726	30.3	0	100.0	
剰 余 金	974,324,984	24.7	982,601,378	25.5	△ 8,276,394	99.2	
資 本 剰 余 金	548,233,000	13.9	538,120,091	14.0	10,112,909	101.9	
受贈財産評価額	3,630,000	0.1	3,630,000	0.1	0	100.0	
建設事業分担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
加入者分担金	544,603,000	13.8	533,581,000	13.9	11,022,000	102.1	
県 費 補 助 金	0	0.0	909,091	0.0	△ 909,091	皆減	
利 益 剰 余 金	426,091,984	10.8	444,481,287	11.5	△ 18,389,303	95.9	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	59,143,136	1.5	59,143,136	1.5	0	100.0	
当年度未処分利益剰余金	366,948,848	9.3	385,338,151	10.0	△ 18,389,303	95.2	
資 本 合 計	2,836,514,019	71.9	2,844,790,413	73.9	△ 8,276,394	99.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	3,944,176,655	100.0	3,851,523,077	100.0	92,653,578	102.4	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和 5 年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	56,095,480	12.1	50,685,413	12.0	5,410,067	110.7
直接人件費	40,695,663	8.8	36,263,715	8.6	4,431,948	112.2
給料	27,355,406	5.9	25,734,210	6.1	1,621,196	106.3
手当	13,340,257	2.9	10,529,505	2.5	2,810,752	126.7
間接人件費	15,399,817	3.3	14,421,698	3.4	978,119	106.8
賞与引当金繰入額	3,754,000	0.8	3,705,000	0.9	49,000	101.3
法定福利費	11,645,817	2.5	10,716,698	2.5	929,119	108.7
物 件 費	260,366,021	56.1	238,783,128	56.4	21,582,893	109.0
賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費	464,352	0.1	177,303	0.0	287,049	261.9
報償費	400,000	0.1	138,000	0.0	262,000	289.9
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備用品費	897,295	0.2	561,801	0.2	335,494	159.7
燃料費	381,751	0.1	319,438	0.1	62,313	119.5
光熱水費	18,000	0.0	18,000	0.0	0	100.0
印刷製本費	1,620,000	0.3	455,500	0.1	1,164,500	355.7
通信運搬費	1,458,821	0.3	1,438,072	0.3	20,749	101.4
委託料	22,630,265	4.9	11,882,254	2.8	10,748,011	190.5
手数料	9,959,859	2.1	9,763,835	2.3	196,024	102.0
賃借料	8,093,088	1.7	8,093,088	1.9	0	100.0
修繕費	34,584,846	7.5	23,164,136	5.5	11,420,710	149.3
動力費	18,403,632	4.0	21,624,013	5.1	△ 3,220,381	85.1
薬品費	1,532,160	0.3	1,276,440	0.3	255,720	120.0
研修費	236,364	0.1	0	0.0	236,364	皆増
受水費	159,685,588	34.4	159,871,248	37.8	△ 185,660	99.9

(上水道事業)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	17,848,806	3.8	13,801,927	2.0	4,046,879	129.3
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	46,000	0.0	31,200	0.0	14,800	147.4
負 担 金	145,940	0.0	145,940	0.0	0	100.0
会費保険料	528,780	0.1	495,626	0.1	33,154	106.7
雑 費	28,889	0.0	164,610	0.0	△ 135,721	17.5
企業債利息	2,595,079	0.6	3,016,153	0.8	△ 421,074	86.0
貸倒引当金繰入額	3,865,000	0.8	2,000,000	0.2	1,865,000	193.3
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
その他雑支出	10,585,262	2.3	7,943,700	0.6	2,641,562	133.3
過年度損益修正損	53,856	0.0	4,698	0.0	49,158	1146.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
手 当 等	0	0.0	0	0.3	0	—
留 保 資 金	129,414,048	28.0	119,672,869	29.2	9,741,179	108.1
有形固定資産減価償却費	129,288,310	27.9	119,672,869	29.1	9,615,441	108.0
建物減価償却費	1,151,382	0.2	1,151,382	0.3	0	100.0
構築物減価償却費	96,797,143	20.9	90,887,594	20.7	5,909,549	106.5
機械及び装置減 価 償 却 費	30,914,241	6.7	27,208,349	8.0	3,705,892	113.6
車両及び運搬具減 価 償 却 費	347,851	0.1	347,851	0.1	0	100.0
工具器具及び備品減 価 償 却 費	77,693	0.0	77,693	0.0	0	100.0
固定資産除却費	125,738	0.1	0	0.0	125,738	皆増
建物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
機械及び装置除 却 費	125,738	0.1	0	0.0	125,738	皆増
車両及び運搬具除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
材料資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	463,724,355	100.0	422,943,337	100.0	40,781,018	109.6

下 水 道 事 業 会 計

6 愛西監第 28 号
令和 6 年 8 月 9 日

愛西市長 日 永 貴 章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 原 裕司

令和 5 年度愛西市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
愛西市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を
提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	66
第2 審 査 の 期 間	66
第3 審 査 の 方 法	66
第4 審 査 の 結 果	66
第5 決 算 の 概 要	67
1 業 務 の 実 績	67
2 事 業 の 状 況	67
3 予 算 執 行 状 況	68
4 経 営 状 況	70
5 財 政 状 況	72
6 資 金 の 状 況	73
7 経 営 分 析	75
8 む す び	77
決 算 審 査 資 料	78

令和５年度愛西市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度愛西市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２８日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減(△)	(%)
行政区域内人口	60,941 人	61,378 人	△ 437 人	99.3
排水区域内人口	39,847 人	39,779 人	68 人	100.2
普及率	65.4 %	64.8 %	0.6 ポイント	100.9
水洗化人口	29,596 人	29,153 人	443 人	101.5
水洗化率	74.3 %	73.3 %	1.0 ポイント	101.4
年間排出量	2,751,632 m ³	2,699,607 m ³	52,025 m ³	101.9
年間有収水量	2,596,074 m ³	2,583,248 m ³	12,826 m ³	100.5
有収水量(1月平均)	216,340 m ³	215,271 m ³	1,069 m ³	100.5
有収水量(1日平均)	7,093 m ³	7,077 m ³	16 m ³	100.2
有収率	94.4 %	95.7 %	△ 1.3 ポイント	98.6

本年度の排水区域内人口は39,847人、水洗化人口は29,596人で、前年度に比べ排水区域内人口は68人(0.2%)増加し、水洗化人口は443人(1.5%)増加している。年間排出量は2,751,632m³、年間有収水量は2,596,074m³で、前年度に比べ年間排出量は52,025m³(1.9%)増加し、年間有収水量は12,826m³(0.5%)増加している。有収率は94.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、佐屋第8・16-1処理分区、町方処理分区の15.7haについて管渠の面整備が実施され、処理区域の増加により本年度末現在の整備面積を451.7haとした。

また、本部田・東條地区における農業集落排水施設の機能強化対策工事の更新工事を開始しました。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
下水道事業収益	1,831,231,000	1,876,399,009	45,168,009	102.5
内 営 業 収 益	431,070,000	445,580,357	14,510,357	103.4
内 営 業 外 収 益	1,394,661,000	1,430,818,652	36,157,652	102.6
内 特 別 利 益	0	0	0	0.0
基金取崩収入	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は1,876,399,009円となり、予算額に対する収入率は102.5%である。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において農業集落排水使用料202,420,910円及び公共下水道使用料205,275,980円であり、営業外収益において他会計補助金723,038,259円及び長期前受県補助金戻入300,450,563円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
下水道事業費用	1,767,576,000	1,640,237,638	127,338,362	92.8
内 営 業 費 用	1,624,675,000	1,500,426,548	124,248,452	92.4
内 営 業 外 費 用	141,121,000	139,811,090	1,309,910	99.1
内 特 別 損 失	0	0	0	0.0
予 備 費	1,780,000	0	1,780,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は1,640,237,638円で、予算額に対する執行率は92.8%で不用額は127,338,362円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において有形固定資産減価償却費928,132,348円であり、営業外費用において企業債利息139,606,904円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	1,909,857,000	1,468,403,452	△ 441,453,548	76.9
内 企 業 債	968,929,000	719,500,000	△ 249,429,000	74.3
他 会 計 補 助 金	53,923,000	53,923,000	0	100.0
補 助 金	537,530,000	475,658,552	△ 61,871,448	88.5
内 負担金及び分担金	74,155,000	72,321,900	△ 1,833,100	97.5
基 金 取 崩 収 入	275,320,000	147,000,000	△ 128,320,000	53.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は1,468,403,452円、予算額に対する収入率は76.9%で、予算額に対して441,453,548円の収入減となっている。

なお、資本的収入の主なものは、企業債において公共下水道事業債692,000,000円、補助金において社会資本整備総合交付金382,200,000円である。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	2,320,695,000	2,074,120,743	0	246,574,257	89.4
内 建 設 改 良 費	1,749,889,000	1,504,052,792	0	245,836,208	86.0
内 企業債償還金	565,498,000	565,494,951	0	3,049	100.0
基 金 繰 入 支 出	5,308,000	4,573,000	0	735,000	86.2

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は2,074,120,743円となり、予算額に対する執行率は89.4%で、不用額は246,574,257円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費1,081,242,455円、企業債償還金において農業集落排水事業債元金償還金262,606,856円、下水道事業債元金償還金295,571,653円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額605,717,291円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,766,550円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,839,244円及び過年度分損益勘定留保資金531,111,497円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年 度 項 目	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 5 年度	1,763,415,957	101.5	1,605,708,204	100.4	157,707,753	114.4
令和 4 年度	1,737,743,319	98.8	1,599,911,303	102.6	137,832,016	69.0

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

「収 益」		(税抜き)					
年 度 科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 収 益		405,086,108	22.9	399,384,225	23.0	5,701,883	101.4
内 訳	公 共 下 水 道 使 用 料	186,617,584	10.6	178,036,119	10.3	8,581,465	104.8
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	191,136,944	10.8	193,381,886	11.1	△ 2,244,942	98.8
	コ ミ ュ ニ テ イ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	27,221,580	1.5	27,851,220	1.6	△ 629,640	97.7
	そ の 他 営 業 収 益	110,000	0.0	115,000	0.0	△ 5,000	95.7
営 業 外 収 益		1,358,329,849	77.1	1,338,359,094	77.0	19,970,755	101.5
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,583,071	0.3	5,471,376	0.3	△ 888,305	83.8
	他 会 計 補 助 金	723,038,259	41.0	693,719,215	39.9	29,319,044	104.2
	長 期 前 受 金 入 戻	629,035,778	35.7	638,801,146	36.8	△ 9,765,368	98.5
	雑 収 益	1,672,741	0.1	367,357	0.0	1,305,384	455.3
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,763,415,957	100.0	1,737,743,319	100.0	25,672,638	101.5

「費 用」

年度 科目		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 費 用		1,458,459,296	90.8	1,448,682,600	90.5	9,776,696	100.7
内 訳	管 渠 費	2,652,692	0.1	2,175,000	0.1	477,692	122.0
	処 理 場 費	254,936,667	15.9	244,216,461	15.3	10,720,206	104.4
	業 務 費	33,746,492	2.1	23,937,405	1.5	9,809,087	141.0
	総 係 費	94,248,887	5.9	100,395,110	6.3	△ 6,146,223	93.9
	流域下水道 維持管理費 負 担 金	114,099,081	7.1	107,656,195	6.7	6,442,886	106.0
	減価償却費	958,775,477	59.7	970,302,429	60.6	△ 11,526,952	98.8
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用		147,248,908	9.2	146,720,127	9.2	528,781	100.4
内 訳	支払利息及 び企業債取 扱 諸 費	139,606,904	8.7	140,075,493	8.8	△ 468,589	99.7
	雑 支 出	7,642,004	0.5	6,644,634	0.4	997,370	115.0
特 別 損 失		0	0.0	4,508,576	0.3	△ 4,508,576	0
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	4,508,576	0.3	△ 4,508,576	0
合 計		1,605,708,204	100.0	1,599,911,303	100.0	5,796,901	100.4

当年度の経営収支は、総収益1,763,415,957円に対して、総費用1,605,708,204円で、差し引き157,707,753円の純利益となっている。

なお、営業収益は405,086,108円で、前年度に比べ5,701,883円(1.4%)増加しており、増加の要因としては、公共下水道使用料が8,581,465円(4.8%)増加したと考えられる。

営業外収益は1,358,329,849円で、前年度に比べ19,970,755円(1.5%)増加しており、増加の要因としては、他会計補助金が29,319,044円(4.2%)増加したことが考えられる。

一方、営業費用は1,458,459,296円で、前年度に比べ9,776,696円(0.7%)増加しており、増加の要因としては、処理場費が増加したことが考えられる。

営業外費用は147,248,908円で、前年度に比べ528,781円(0.4%)増加しており、増加の要因としては、雑支出が増加したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
資 産	33,007,443,504	100.0	32,773,190,685	100.0	234,252,819	100.7
内 固 定 資 産	31,603,813,498	95.7	31,327,248,390	95.6	276,565,108	100.9
内 流 動 資 産	1,403,630,006	4.3	1,445,942,295	4.4	△ 42,312,289	97.1
負 債	28,944,903,142	87.7	28,868,358,076	88.1	76,545,066	100.3
内 固 定 負 債	10,994,750,154	33.3	10,859,776,565	33.1	134,973,589	101.2
内 流 動 負 債	1,023,181,155	3.1	1,006,645,763	3.1	16,535,392	101.6
繰 延 収 益	16,926,971,833	51.3	17,001,935,748	51.9	△ 74,963,915	99.6
資 本	4,062,540,362	12.3	3,904,832,609	11.9	157,707,753	104.0
内 資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.5	0	100.0
内 剰 余 金	945,747,982	2.9	788,040,229	2.4	157,707,753	120.0
負債・資本計	33,007,443,504	100.0	32,773,190,685	100.0	234,252,819	100.7

(1) 資産

当年度の資産総額は33,007,443,504円で、前年度に比べ234,252,819円（0.7%）増加している。

ア 固定資産

総額は31,603,813,498円で、前年度に比べ276,565,108円（0.9%）増加しており、増加の要因としては、構築物が412,371,163円（1.5%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は1,403,630,006円で、前年度に比べ42,312,289円（2.9%）減少しており、減少の要因としては、未収金が33,580,054円（16.3%）減少したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は33,007,443,504円で、前年度に比べ234,252,819円（0.7%）増加している。

ア 固定負債

総額は10,994,750,154円で、前年度に比べ134,973,589円（1.2%）増加しており、増加の要因としては、企業債で財政融資資金719,500,000円の借入をしたことが考えられる。

イ 流動負債

総額は1,023,181,155円で、前年度に比べ16,535,392円（1.6%）増加しており、増加の要因としては、企業債が19,031,460円（3.4%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は16,926,971,833円で、前年度に比べ74,963,915円（0.4%）減少となっている。

エ 資本金

総額は3,116,792,380円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は945,747,982円で、前年度に比べ157,707,753円（20.0%）増加しており、増加の要因としては、建設改良積立金が137,830,000円（33.4%）増加したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和5年度 愛西市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[単位：円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	157,707,753
	減価償却費	958,775,477
	固定資産除却費	0
	引当金の増減額（△は減少）	△ 999,616
	長期前受金戻入額	△ 629,035,778
	受取利息及び受取配当金	△ 4,583,071
	支払利息	139,606,904
	未収金の増減額（△は増加）	33,580,054
	前払金・立替金の増減額	0
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,031,068
	預り金の増減額	0
	小計	653,020,655
	利息及び配当金の受取額	4,583,071
	利息の支払額	△ 139,606,904
	業務活動によるキャッシュ・フロー	517,996,822
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,371,050,054
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,717,531
	国庫補助金等による収入	476,745,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,923,000
	長期前受金により支出	△ 48,937,137
	負担金及び分担金による収入	72,341,000
	その他投資活動による支出	△ 19,573,000
	その他投資活動による収入	162,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 681,268,722
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	719,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 565,494,951
	財務活動によるキャッシュ・フロー	154,005,049
	資金増加額（又は減少額）	△ 9,266,851
	資金期首残高	1,242,360,480
	資金期末残高	1,233,093,629

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入を抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は63.6%で、前年度(63.8%)と比較して0.2ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本「資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」及び長期借入金「固定負債」）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は98.8%で、前年度(98.6%)と比較して0.2ポイント上昇している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は137.2%で、前年度(143.6%)と比較して6.4ポイント低下している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 137.2%で、前年度（143.6%）と比較して6.4ポイント低下している。

分析項目		算 式	令和5年度	令和4年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	63.6%	63.8%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.8%	98.6%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.2%	143.6%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.2%	143.6%

8 むすび

以上が令和5年度愛西市下水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

公共下水道事業については、日光川下流流域関連愛西市公共下水道全体計画に基づき、佐屋地域の2つの処理分区、町方処理分区について管渠の面整備を実施したことにより、処理区域面積の増加が図られ、令和5年度末現在の整備面積が451.7haとなった。

また、農業集落排水事業については、本部田・東條地区において、前年度より全体実施計画に基づき更新工事を行い、令和5年度から処理場施設の一部及び中間真空ステーション施設の一部更新工事を行った。

今後も事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道未整備地域の整備や適切な維持管理に努められたい。

排水区域内人口については39,847人（対前年比100.2%）、水洗化人口については29,596人（対前年比101.5%）となり、普及率については65.4%で前年度より0.6ポイント上昇し、水洗化率は74.3%と前年度より1.0ポイント上昇している。今後も水洗化率の向上を目指して努力されたい。

当市における公共下水道事業については整備途上であり、これまで多額の企業債を財源に進めてきたところである。今後は、供用開始区域の拡大により下水道普及率の向上は見込まれるものの、整備工事等に引き続き多額の資本投下が必要となることが見込まれ、これらに伴う企業債の元利償還金、維持管理費等の費用の増加も懸念され、これからも厳しい状況が続くといわざるを得ない。

また、行政区域内では人口が減少傾向にあり、これに合わせて有収水量や下水道使用料収入も減少していくことが見込まれるため、適正な施設規模で下水道事業を行っていく必要がある。

今後とも、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な施設として、これらのサービスを持続的かつ安定的に提供するための経営基盤を強化していくため『第2次愛西市下水道事業経営戦略』に基づき、「良好な環境・快適な暮らしを安定的に提供する下水道」の実現に向けて、なお一層健全な下水道事業運営に取り組まれたい。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

下水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	78
資料2	比 較 損 益 計 算 書	80
資料3	貸借対照表の構成・比較表	82
資料4	費 用 節 別 比 較 表	84

資料 1 予 算 決 算 対 照 表 (税込み)

収				入		
科 目	予 算 額		決 算 額		令和 5 年度 予 算 執 行 率 (B) / (A) (%)	令和 4 年度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
収 益 的 収 入	1,831,231,000	100.0	(1,835,902,377) 1,876,399,009	100.0	102.5	101.4
営 業 収 益	431,070,000	23.5	(405,086,108) 445,580,357	23.7	103.4	102.6
営 業 外 収 益	1,394,661,000	76.2	(1,430,816,269) 1,430,818,652	76.3	102.6	101.4
特 別 利 益	0	0.0	(0) 0	0.0	0.0	0.0
基 金 取 崩 収 入	5,500,000	0.3	(0) 0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	1,909,857,000	100.0	1,468,403,452	100.0	76.9	84.4
企 業 債	968,929,000	50.7	719,500,000	49.0	74.3	79.1
他 会 計 補 助 金	53,923,000	2.8	53,923,000	3.7	100.0	100.0
補 助 金	537,530,000	28.2	475,658,552	32.4	88.5	99.2
負担金及び分担金	74,155,000	3.9	72,321,900	4.9	97.5	89.2
基 金 取 崩 収 入	275,320,000	14.4	147,000,000	10.0	53.4	68.0
補 て ん 財 源	410,369,000	100.0	605,717,291	100.0	147.6	104.4
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	63,352,000	15.4	68,766,550	11.3	108.5	84.9
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	21,274,000	5.2	5,839,244	1.0	27.4	20.0
引 継 金	0	0.0	0	0.0	0.0	—
過 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	325,743,000	79.4	531,111,497	87.7	163.0	116.7
当 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(下水道事業)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		令和 5 年度	令和 4 年度
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	予 算 執 行 率 (%)
収 益 の 支 出	1,767,576,000	100.0	(1,598,251,869) 1,640,237,638	100.0	92.8	93.1
営 業 費 用	1,624,675,000	91.9	(1,458,459,296) 1,500,426,548	91.5	92.4	92.8
営 業 外 費 用	141,121,000	8.0	(139,792,573) 139,811,090	8.5	99.1	97.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0.0	104.2
予 備 費	1,780,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	2,320,695,000	100.0	(1,947,835,536) 2,074,120,743	100.0	89.4	88.0
建 設 改 良 費	1,749,889,000	75.4	(1,377,767,585) 1,504,052,792	72.5	86.0	84.5
企 業 債 償 還 金	565,498,000	24.4	565,494,951	27.3	100.0	100.0
基 金 繰 入 支 出	5,308,000	0.2	4,573,000	0.2	86.2	87.0

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

借 方						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	対前年度比 (A) / (B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,458,459,296	90.8	1,448,682,600	90.5	9,776,696	100.7
管 渠 費	2,652,692	0.1	2,175,000	0.1	477,692	122.0
処 理 場 費	254,936,667	15.9	244,216,461	15.3	10,720,206	104.4
業 務 費	33,746,492	2.1	23,937,405	1.5	9,809,087	141.0
総 係 費	94,248,887	5.9	100,395,110	6.3	△ 6,146,223	93.9
流域下水道維持 管理費負担金	114,099,081	7.1	107,656,195	6.7	6,442,886	106.0
減 価 償 却 費	958,775,477	59.7	970,302,429	60.6	△ 11,526,952	98.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	147,248,908	9.2	146,720,127	9.2	528,781	100.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	139,606,904	8.7	140,075,493	8.8	△ 468,589	99.7
雑 支 出	7,642,004	0.5	6,644,634	0.4	997,370	115.0
特 別 損 失	0	0.0	4,508,576	0.3	△ 4,508,576	—
その他特別損失	0	0.0	4,508,576	0.3	△ 4,508,576	—
計	1,605,708,204	100.0	1,599,911,303	100.0	5,796,901	100.4
純 利 益	157,707,753	—	137,832,016	—	19,875,737	114.4
合 計	1,763,415,957	—	1,737,743,319	—	25,672,638	101.5

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	405,086,108	23.0	399,384,225	23.0	5,701,883	101.4
公 共 下 水 道 使 用 料	186,617,584	10.6	178,036,119	10.3	8,581,465	104.8
農 業 集 落 排 水 使 用 料	191,136,944	10.8	193,381,886	11.1	△ 2,244,942	98.8
コミュニティ・ プラント使用料	27,221,580	1.6	27,851,220	1.6	△ 629,640	97.7
その他営業収益	110,000	0.0	115,000	0.0	△ 5,000	95.7
営 業 外 収 益	1,358,329,849	77.0	1,338,359,094	77.0	19,970,755	101.5
受取利息及び配当金	4,583,071	0.2	5,471,376	0.3	△ 888,305	83.8
他 会 計 補 助 金	723,038,259	41.0	693,719,215	39.9	29,319,044	104.2
長期前受金戻入	629,035,778	35.7	638,801,146	36.8	△ 9,765,368	98.5
雑 収 益	1,672,741	0.1	367,357	0.0	1,305,384	455.3
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却収益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,763,415,957	100.0	1,737,743,319	100.0	25,672,638	101.5
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,763,415,957	—	1,737,743,319	—	25,672,638	101.5

資料3

貸借対照表の構成・比較表

借 方							
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 資 産	31,603,813,498	95.7	31,327,248,390	95.5	276,565,108	100.9	
有 形 固 定 資 産	30,024,342,207	91.0	29,581,424,501	90.2	442,917,706	101.5	
土 地	800,810,097	2.4	800,810,097	2.4	0	100.0	
建 物	1,081,651,211	3.3	1,120,469,483	3.4	△ 38,818,272	96.5	
構 築 物	27,290,992,156	82.7	26,878,620,993	82.0	412,371,163	101.5	
機 械 及 び 装 置	850,469,355	2.6	781,055,700	2.4	69,413,655	108.9	
車 両 運 搬 具	7,892	0.0	7,892	0.0	0	100.0	
工具、器具及び備品	411,496	0.0	460,336	0.0	△ 48,840	89.4	
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—	
無 形 固 定 資 産	929,550,207	2.8	953,475,805	2.9	△ 23,925,598	97.5	
施 設 利 用 権	928,074,207	2.8	951,999,805	2.9	△ 23,925,598	97.5	
電 話 加 入 権	1,476,000	0.0	1,476,000	0.0	0	100.0	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	
投 資 そ の 他 資 産	649,921,084	1.9	792,348,084	2.4	△ 142,427,000	82.0	
基 金	649,921,084	1.9	792,348,084	2.4	△ 142,427,000	82.0	
流 動 資 産	1,403,630,006	4.3	1,445,942,295	4.5	△ 42,312,289	97.1	
現 金 ・ 預 金	1,233,093,629	3.8	1,242,360,480	3.9	△ 9,266,851	99.3	
未 収 金	173,008,377	0.5	206,588,431	0.6	△ 33,580,054	83.7	
未収金貸倒引当金	△ 2,472,000	0.0	△ 3,006,616	0.0	534,616	82.2	
前 金 払	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	33,007,443,504	100.0	32,773,190,685	100.0	234,252,819	100.7	

(下水道事業)

貸 方							
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 負 債	10,994,750,154	33.3	10,859,776,565	33.1	134,973,589	101.2	
企 業 債	10,994,750,154	33.3	10,859,776,565	33.1	134,973,589	101.2	
建設改良費等の企業債	10,994,750,154	33.3	10,859,776,565	33.1	134,973,589	101.2	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	1,023,181,155	3.1	1,006,645,763	3.1	16,535,392	101.6	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	584,526,411	1.8	565,494,951	1.7	19,031,460	103.4	
建設改良費等の企業債	584,526,411	1.8	565,494,951	1.7	19,031,460	103.4	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	431,755,744	1.3	433,786,812	1.4	△ 2,031,068	99.5	
引 当 金	6,899,000	0.0	7,364,000	0.0	△ 465,000	93.7	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞 与 引 当 金	6,899,000	0.0	7,364,000	0.0	△ 465,000	93.7	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰 延 収 益	16,926,971,833	51.3	17,001,935,748	51.9	△ 74,963,915	99.6	
長 期 前 受 金	20,410,831,882	—	19,856,760,019	—	554,071,863	102.8	
長期前受金収益化累計額	△ 3,483,860,049	—	△ 2,854,824,271	—	△ 629,035,778	122.0	
負 債 合 計	28,944,903,142	87.7	28,868,358,076	88.1	76,545,066	100.3	
資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.5	0	100.0	
自 己 資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.5	0	100.0	
固 有 資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.5	0	100.0	
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
剰 余 金	945,747,982	2.9	788,040,229	2.4	157,707,753	120.0	
資 本 剰 余 金	237,957,378	0.7	237,957,378	0.7	0	100.0	
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—	
補 助 金	233,992,378	0.7	233,992,378	0.7	0	100.0	
その他資本剰余金	3,965,000	0.0	3,965,000	0.0	0	100.0	
利 益 剰 余 金	707,790,604	2.2	550,082,851	1.7	157,707,753	128.7	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	550,080,000	1.7	412,250,000	1.3	137,830,000	133.4	
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	157,710,604	0.5	137,832,851	0.4	19,877,753	114.4	
資 本 合 計	4,062,540,362	12.3	3,904,832,609	11.9	157,707,753	104.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	33,007,443,504	100.0	32,773,190,685	100.0	234,252,819	100.7	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和 5 年度		令和 4年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	67,721,567	4.6	64,354,273	4.4	3,367,294	105.2
直接人件費	48,497,027	3.3	45,499,821	3.2	2,997,206	106.6
給料	29,508,000	2.0	28,689,600	2.0	818,400	102.9
手当	18,989,027	1.3	16,810,221	1.2	2,178,806	113.0
間接人件費	19,224,540	1.3	18,854,452	1.3	370,088	102.0
賞与引当金繰入額	4,181,000	0.3	4,338,000	0.3	△ 157,000	96.4
法定福利費	15,043,540	1.0	14,516,452	1.0	527,088	103.6
物 件 費	301,688,988	20.7	290,243,761	20.0	11,445,227	103.9
旅費	30,767	0.0	33,181	0.0	△ 2,414	92.7
備用品費	811,286	0.1	760,435	0.1	50,851	106.7
光熱水費	78,964,845	5.4	89,742,618	6.2	△ 10,777,773	88.0
燃料費	242,534	0.0	241,955	0.0	579	100.2
印刷製本費	852,700	0.1	1,561,300	0.1	△ 708,600	54.6
修繕費	38,071,505	2.6	20,932,817	1.4	17,138,688	181.9
通信運搬費	2,703,098	0.2	4,546,077	0.3	△ 1,842,979	59.5
手数料	22,354,241	1.5	12,445,156	0.9	9,909,085	179.6
使用料	159,676	0.0	869,440	0.1	△ 709,764	18.4
委託料	157,176,762	10.8	158,499,593	10.9	△ 1,322,831	99.2
賃借料	321,574	0.0	611,189	0.0	△ 289,615	52.6

(下水道事業)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	130,273,264	9.0	123,782,137	8.6	6,491,127	105.2
負 担 金	12,543,902	0.9	13,913,258	1.0	△ 1,369,356	90.2
会 費 保 険 料	529,779	0.0	389,592	0.0	140,187	136.0
公 課 費	32,800	0.0	0	0.0	32,800	皆増
補 助 交 付 金	200,000	0.0	0	0.0	200,000	皆増
研 修 費	167,002	0.0	68,092	0.0	98,910	245.3
報 償 費	228,700	0.0	0	0.0	228,700	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,472,000	0.2	1,755,000	0.1	717,000	140.9
下水道維持管理費負担金	114,099,081	7.9	107,656,195	7.5	6,442,886	106.0
留 保 資 金	958,775,477	65.7	970,302,429	67.0	△ 11,526,952	98.8
有形固定資産減価償却費	928,132,348	63.6	938,189,731	64.8	△ 10,057,383	98.9
建 物 減 価 償 却 費	38,818,272	2.6	40,023,778	2.8	△ 1,205,506	97.0
構築物減価償却費	778,356,694	53.4	753,110,872	52.0	25,245,822	103.4
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	110,908,542	7.6	145,006,241	10.0	△ 34,097,699	76.5
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	48,840	0.0	48,840	0.0	0	100.0
無形固定資産減価償却費	30,643,129	2.1	32,112,698	2.2	△ 1,469,569	95.4
施設利権減価償却費	30,643,129	2.1	30,328,698	2.1	314,431	101.0
その他無形固定資産	0	0.0	1,784,000	0.1	△ 1,784,000	皆減
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産撤去費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,458,459,296	100.0	1,448,682,600	100.0	9,776,696	100.7